

平成 28 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会

平成 28 年 7 月 25 日 (月) 13 : 00 ~ 15 : 00

エスポワールいわて (盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶 (菅原企業局長)
- 3 議 事
 - (1) 平成 27 年度の経営評価について
 - (2) 第 4 次中期経営計画の総合評価について
 - (3) 平成 28 年度第 1 四半期の取組状況について
 - (4) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

配付資料

- 資料 1 平成 27 年度 評価の総括 (案)
- 資料 2 平成 27 年度 経営評価総括表 (案)
- 資料 3 平成 27 年度 管理・評価集計表 (案)
- 資料 4 平成 27 年度 行動計画 管理評価区分表
平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート (案)
- 資料 5 第 4 次中期経営計画 (平成 25 年度～平成 27 年度) の評価の総括 (案)
- 資料 6 第 4 次中期経営計画の経営評価 (総合評価) (案)
- 資料 7 平成 28 年度 経営評価総括表 (第 1 四半期) (案)
- 資料 8 平成 28 年度 行動計画取組状況一覧表 (第 1 四半期) (案)
- 参考資料 1 平成 27 年度決算概要
- 参考資料 2 平成 27 年度 供給停止の原因とその対応一覧
- 参考資料 3 平成 27 年度 経営目標の評価基準について
- 参考資料 4 中期経営計画期間における総合評価の考え方
- 参考資料 5 平成 25 年度、平成 26 年度 経営評価総括表及び管理評価集計表
- 参考資料 6 平成 28 年度 供給停止の原因とその対応一覧
- 参考資料 7 自己託送等の供給形態について
- 参考資料 8 相去太陽光発電所の売電料金について
- 参考資料 9 中期経営計画の評価方法の見直しについて

平成 28 年度 第 1 回岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

平成 28 年 7 月 25 日 (月) 13:00 ~ 15:00

エスポワールいわて (盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

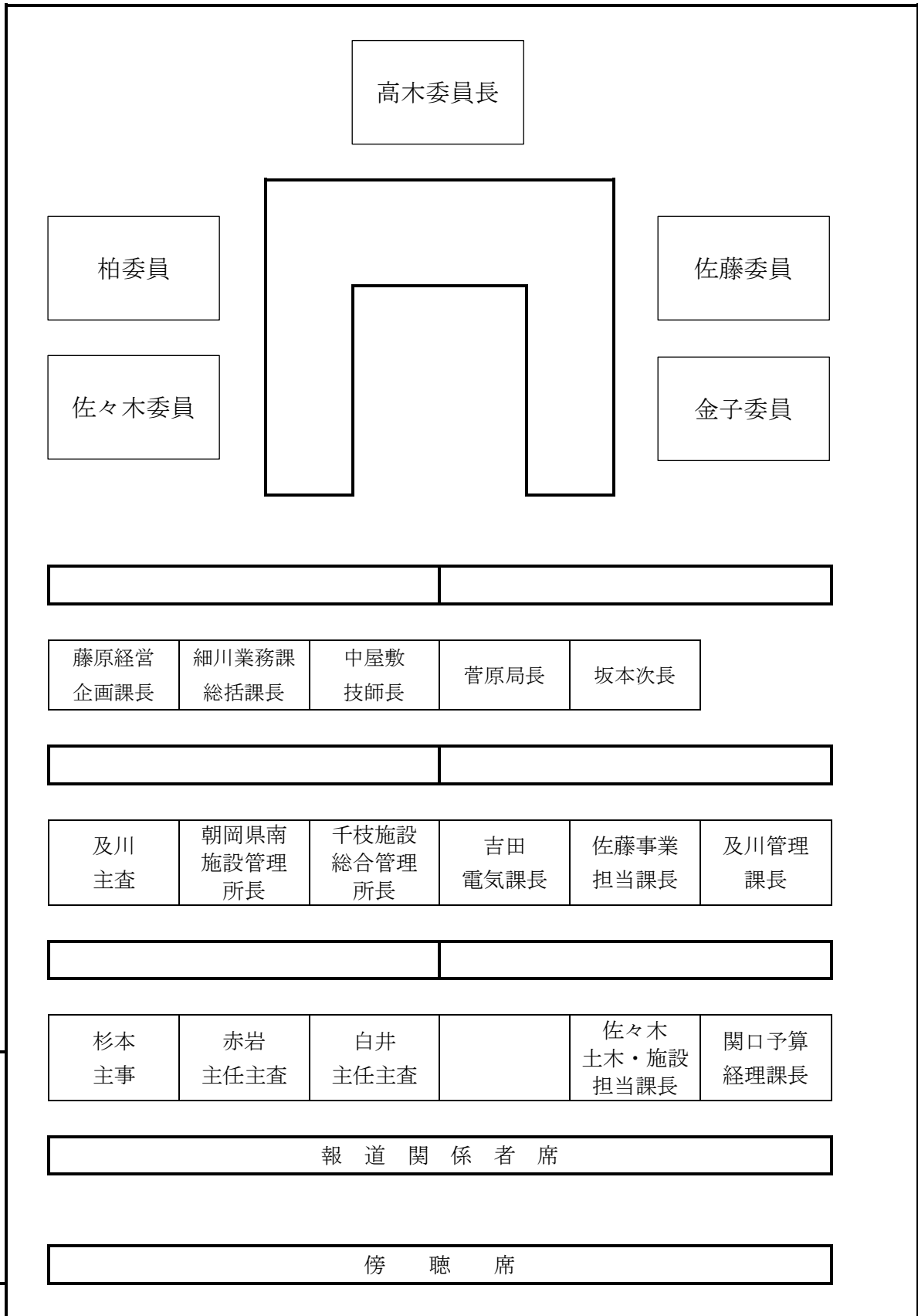
委員長	岩手大学工学部教授	たかき こういち 高木 浩一	
委員	東北公営企業株式会社 代表取締役社長	かしわ まきこ 柏 眞喜子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子	
〃	佐々木経営システム研究所 中小企業診断士	ささき みつぐ 佐々木 貢	
〃	株式会社浜銀総合研究所 シニアフェロー	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	
企業局	局長	すがわら のぶお 菅原 伸夫	
〃	次長兼経営総務室長	さかもと せいいち 坂本 誠一	
〃	技師長	なかやしき とおる 中屋敷 暢	
〃	業務課総括課長	ほそかわ ひるもと 細川 普基	
〃	施設総合管理所長	ちえだ たいこう 千枝 泰航	
〃	県南施設管理所長	あさおか かおる 朝岡 薫	
〃	経営総務室 管理課長	おいかわ たつお 及川 立雄	
〃	経営総務室 予算経理担当課長	せきぐち ひとし 関口 等	
〃	業務課 事業担当課長	さとう むねたか 佐藤 宗孝	
〃	業務課 電気課長	よしだ きと 吉田 悟規	
〃	業務課 土木・施設担当課長	ささき まさあき 佐々木 雅章	
事務局	経営総務室 経営企画課長	ふじわら きよと 藤原 清人	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	しらい たかあき 白井 孝明	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	あかいわ まさあき 赤岩 正昭	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おいかわ たつや 及川 達也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	すぎもと ちはる 杉本 千春	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 21 名

平成 28 年度 第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

エスポワールいわて 1 階小会議室



高木委員長

柏委員

佐藤委員

佐々木委員

金子委員

藤原経営
企画課長

細川業務課
総括課長

中屋敷
技師長

菅原局長

坂本次長

及川
主査

朝岡県南
施設管理
所長

千枝施設
総合管理
所長

吉田
電気課長

佐藤事業
担当課長

及川管理
課長

杉本
主事

赤岩
主任主査

白井
主任主査

佐々木
土木・施設
担当課長

関口予算
経理課長

報道関係者席

傍聴席

入

口

平成 28 年度第 1 回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

平成 28 年 7 月 25 日 (月) 13 : 00 ~ 15 : 00

エスポワールいわて (盛岡市中央通一丁目 1-38) 1 階小会議室

内 容	予定時間	備考
1 開会 2 挨拶	13 : 00 ~ 13 : 05	
3 議事 (1) 平成 27 年度の取組評価について	13 : 05 ~ 13 : 35	参考資料 1 資料 1 資料 2 資料 3 資料 4
(2) 第 4 次中期経営計画の総合評価について	13 : 35 ~ 14 : 15	資料 5 資料 6
(3) 平成 28 年度第 1 四半期の取組状況について	14 : 15 ~ 14 : 50	資料 7 資料 8
4 その他	14 : 50 ~ 14 : 55	
5 閉会	14 : 55	

平成 27 年度 評価の総括

【経営目標に係る実績】

	経営目標				行動計画	
	経営目標	目標	実績	達成状況	行動計画	評価
電気事業	供給電力量 (MWh)	557,771	569,635	達成 (※)	安定供給に向けた取組	a
	経常収支比率 (%)	116	128	達成 (AA)	収入の確保	a
	水力開発候補地点の選定・可能性調査			達成 (A)	支出の適正化	aa
	高森高原風力発電所の建設の推進			達成 (A)	新規水力開発への取組	aa
				再生可能エネルギー導入への取組	aa	
工業用水道事業	基本料金算定水量 (千 m^3)	14,051	14,250	達成 (※)	安定供給に向けた取組	aa
	配管耐震化率 (%)	57	57	達成 (※)		
	経常収支比率 (%)	102	118	達成 (AA)	収入の確保	aa
					支出の適正化	aa
				自立経営への取組	aa	
地域貢献	支援対象者による評価 (%)	80 以上	94	達成 (AA)	クリエネ導入促進	aa
	温室効果ガス排出量 (t)	2,236t 以下	1,890	達成 (AA)	環境保全活動への取組	aa
					情報法公開・PR	aa

※：ランク付け評価なし

平成 27 年度は、電気事業、工業用水道事業ともに、大きな事故や災害がなく、安定供給が図られ、一定の利益を確保することができたほか、新たに 2 発電所が建設の段階に進む運びとなるなど、9 つの経営目標のすべてを達成し、行動計画の取組も概ね良好でした。(事業別の評価は以下のとおり)

◎ 電気事業

供給電力量は、年間の出水率が平年を上回ったことなどで目標を達成しました。また、経常収支比率は、売電単価の高い胆沢第三発電所や相去太陽光発電所の通年運転により収入が増加したことや、合冊発注等により工事費の縮減を図るなど、経費の効率的な執行に努めたことにより、目標を達成しました。そのほか、電力システム改革に的確に対応するため、その影響や対策の検討を進め、平成 28 年度以降の対応に向け準備を進めました。

新規開発は、築川発電所について、固定価格買取制度の適用により、事業の見通しが立ったことから、築川ダム建設事業への発電参加を決定し、建設に向け取組を進めました。また、高森高原風力発電所については、環境アセスメントの実施や、風力発電システムの製作据付工事の発注を進める一方、地元説明会を開催し、用地交渉を進めるなど、地域の理解を得ることに努めながら、平成 28 年度の現地工事着手に向け取り組みました。

なお、供給停止件数が過去の平均を上回っており、再発防止に向けた取組を一層進める必要があり、また、相去太陽光発電所において、売電契約者の料金の支払い遅延により未収金が発生しているため、未収金の回収に努めるとともに、売電の入札方法の見直しを行うなど、リスクへの対策を強化していきます。

◎ 工業用水道事業

基本料金算定水量は、平成 25 年度に生じた大口ユーザー企業の契約廃止等の影響により目標を下回り、翌年度以降、目標の下方修正を行ったため、目標達成となったものの、平成 25 年度以前の水量には回復しておらず、経営環境は厳しいものとなっています。

送配水管の耐震化については、緊急性の高い第一中部北上工業用水道の耐震化を進め、経営目標を達成しました。

経常収支比率は、超過水量の減等により料金収入は減少しましたが、旧大堤公舎跡地売却益などの事業外収益の増による収入の増加や、工事の合冊発注など経費の削減に取り組んだ結果、目標を達成しました。

なお、耐震化工事における一部区間については、国との協議により施工区間が変更となり、次年度に工事を実施することとなったため、工事の円滑な推進を図り、耐震化工事を着実に実施していく必要があります。

◎ 地域貢献等

市町村等が行うクリーンエネルギー導入への支援については、「東日本大震災津波からの復旧・復興に関する事業」に加え、「いわて国体関連施設の整備に関する事業」についても、新たに補助率を引き上げて取り組んだ結果、支援対象者から高い評価を得ています。また、施設見学会の開催コースを拡充したことや、企業局設立 60 周年を記念として、関係団体や職員を対象とした企業局フォーラムを開催するなど、積極的な情報発信を行いました。

I 電気事業

	経営目標と実績、行動計画評価	経営評価 (分析とコメント)																								
信頼性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆供給電力量</p> <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>557,771 MWh</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>569,635 MWh</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>102.1 %</td> </tr> </table> <p>参考指標 (水力発電所の供給停止)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H22~24 の 3 か年平均</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>件数 (件)</td> <td>3.7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>時間 (時間)</td> <td>106</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td> <td>140</td> <td>119.6</td> </tr> </table> <p>参考指標 (風力発電所の利用可能率)</p> <table border="1"> <tr> <td>H22~24 の 3 か年平均</td> <td>88 %</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>87.1%</td> </tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇安定供給に向けた取組み</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>a</td> </tr> </table>	目標	557,771 MWh	実績	569,635 MWh	達成率	102.1 %		H22~24 の 3 か年平均	実績	件数 (件)	3.7	5	時間 (時間)	106	11	電力量 (MWh)	140	119.6	H22~24 の 3 か年平均	88 %	実績	87.1%	評価	a	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○供給電力量は、年間の出水率が 103.6%と平年を上回ったこと、胆沢第三発電所や相去太陽光発電所などの固定価格買取制度 (FIT) 適用発電所の達成率が目標を大きく上回ったことなどから、目標を達成した。</p> <p>○供給停止件数は、5 件と過去の平均を上回っており、再発防止に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>[主な供給停止の原因と対策]</p> <p>【設備不良：来年度までに対策を検討し改修等を講じる 人的ミス：今後研修に発生事例を取り込み、再発防止を図る。】</p> <p><行動計画について></p> <p>○更新・改良・修繕工事は、一部、契約事務の遅れがあったが、その後の進行管理を適切に行い、概ね計画どおりに行うことができた。</p> <p>○土木施設の長寿命化に係る施設台帳・データベース整備委託契約は、今年度、6 発電所発注予定のうち 4 発電所の契約を締結し、残る 2 発電所は次年度以降の発注に計画を見直した。</p> <p>○重要施設の耐震化の推進については、耐震化対策スケジュールを作成し、耐震化診断委託業務を 10 か年計画に盛り込み、実施計画を検討した。</p>
	目標	557,771 MWh																								
	実績	569,635 MWh																								
達成率	102.1 %																									
	H22~24 の 3 か年平均	実績																								
件数 (件)	3.7	5																								
時間 (時間)	106	11																								
電力量 (MWh)	140	119.6																								
H22~24 の 3 か年平均	88 %																									
実績	87.1%																									
評価	a																									
経済性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆経常収支比率</p> <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>116 %</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>128 %</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>AA</td> </tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇収入の確保</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>a</td> </tr> </table> <p>◇支出の適正化</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>aa</td> </tr> </table> <p>参考：収入・支出の実績(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>経常収益</td> <td>経常費用</td> <td>経常利益</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>4,948</td> <td>4,252</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,018</td> <td>3,925</td> <td>1,093</td> </tr> </table>	目標	116 %	実績	128 %	達成度	AA	評価	a	評価	aa		経常収益	経常費用	経常利益	計画	4,948	4,252	696	実績	5,018	3,925	1,093	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○経常収益は、供給電力量が目標を上回ったこと、FIT 適用発電所の通年運転による電力料の増収などにより増益となり計画を上回った。一方、経常費用は合冊発注や入札により、工事等の契約額が当初予定を下回ったこと、また、岩手山麓農業水利事業共有設備等負担金が国の計画変更により減になったこと等により、計画値より実績が下回った。以上から、経常利益は 1,093 百万円となり、経常収支比率は 128%と目標を達成した。</p> <p><行動計画について></p> <p>○H28・H29 年度の胆沢第三発電所を除く 15 水力発電所の電力受給契約の改定協議については、発電停止中の買電に係る費用、地域貢献費用相当額などの必要な経費を盛り込み、8.04 円/kWh で契約を締結した。(現行：7.88 円/kWh)</p> <p>○電力システム改革に伴う影響や対応についてワーキンググループを設置して調査研究し、小売については将来的な課題として他県の取組等の情報収集を行うこととしたほか、自己託送については電力会社との協議や経済性の検証等の課題について研究を継続することとした。</p> <p>○相去太陽光発電所は、売電契約者の料金の支払い遅延により未収金が発生しており、未収金の回収に努めるとともに、売電の入札方法の見直しを行うなど、リスクへの対策をさらに強化する。</p>		
	目標	116 %																								
実績	128 %																									
達成度	AA																									
評価	a																									
評価	aa																									
	経常収益	経常費用	経常利益																							
計画	4,948	4,252	696																							
実績	5,018	3,925	1,093																							
新規開発の推進	<p>《経営目標》</p> <p>◆水力開発候補地点の選定・可能性調査</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>◆高森高原風力発電所(仮称)建設の推進 平成 29 年運転開始</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇新規水力開発への取組み</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>aa</td> </tr> </table> <p>◇再生可能エネルギー導入への取組み</p> <table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>aa</td> </tr> </table>	達成度	A	達成度	A	評価	aa	評価	aa	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標、行動計画について></p> <p>○水力開発候補地点の選定・可能性調査については、築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電参加を表明し、流域自治会への事業説明、ダム共同事業者との建設事業に関する基本協定締結など、築川発電所の建設に向けた取組を進めた。</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進は、環境アセスメント手続が終了し、発電所の最大出力が決定したことから、FIT の設備認定手続を行い、建設工事を発注し、風力発電システム据付工事契約を締結したほか、用地の賃貸借について工事説明会、個別説明を実施し、地権者の理解が得られた。</p>																
達成度	A																									
達成度	A																									
評価	aa																									
評価	aa																									

II 工業用水道事業

経営目標と実績、行動計画評価		経営評価 (分析とコメント)																									
信頼性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆基本料金算定水量(契約水量)</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>14,051 千 m³</td></tr> <tr><td>実績</td><td>14,250 千 m³</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>101.4 %</td></tr> </table> <p>◆配管耐震化率</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>57 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>57 %</td></tr> </table> <p>参考指標 (供給停止件数及び時間)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>目標</td><td>実績</td></tr> <tr><td>件数 (件)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間 (時間)</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇安定供給に向けた取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table>	目標	14,051 千 m ³	実績	14,250 千 m ³	達成率	101.4 %	目標	57 %	実績	57 %		目標	実績	件数 (件)	0	0	時間 (時間)	0	0	評価	aa	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○基本料金算定水量は、ユーザー企業が契約水量を増量したことや事故による供給停止がなかったことから、目標を達成した。</p> <p>○配管の耐震化については、対象区間の工事を予定どおり実施し、目標を達成した。</p> <p><行動計画について></p> <p>○配管更新については、一部区間で道路管理者との協議でルート変更が生じたため、平成 28 年度に工事を実施することとした。</p> <p>○更新・改良・修繕工事については、配管更新を除き概ね計画どおり完了している。</p>				
	目標	14,051 千 m ³																									
	実績	14,250 千 m ³																									
達成率	101.4 %																										
目標	57 %																										
実績	57 %																										
	目標	実績																									
件数 (件)	0	0																									
時間 (時間)	0	0																									
評価	aa																										
経済性の確保	<p>《経営目標》</p> <p>◆経常収支比率</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>102 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>118 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇収入の確保</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇支出の適正化</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇自立経営への取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>参考：収入・支出の実績(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>経常収益</td><td>経常費用</td><td>経常利益</td></tr> <tr><td>計画</td><td>925</td><td>907</td><td>18</td></tr> <tr><td>実績</td><td>933</td><td>793</td><td>140</td></tr> </table>	目標	102 %	実績	118 %	達成度	AA	評価	aa	評価	aa	評価	aa		経常収益	経常費用	経常利益	計画	925	907	18	実績	933	793	140	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○経常収益は、旧大堤公舎の売却益などの事業外収益の増により計画を上回った。</p> <p>○経常費用は、委託業務の合冊発注など経費節減を図ったことにより、実績額は計画値より下回った。</p> <p>○以上から、経常利益は 140 百万円となり、経常収支比率は 118%と目標を達成した。</p> <p><行動計画について></p> <p>○ユーザー企業へのフォローアップの一環として、当局への要望を把握するためのアンケートを実施し、工業用水の料金制度等契約に係る意向を把握。今後、検討を行う。</p> <p>○岩手中部水道企業団と共同管理している旧北上中部工業用水道管理棟建屋の大規模修繕工事の実施に向け、年度ごとの費用の平準化について、同企業団と調整を行う。</p> <p>○一部工事等について、入札不調などによる繰延があったことから、今後も発注に当たっては、早期の発注・契約や、合冊発注などに努める。</p>	
	目標	102 %																									
	実績	118 %																									
達成度	AA																										
評価	aa																										
評価	aa																										
評価	aa																										
	経常収益	経常費用	経常利益																								
計画	925	907	18																								
実績	933	793	140																								

III 地域貢献

経営目標と実績、行動計画評価		経営評価 (分析とコメント)																			
地域貢献の推進	<p>《経営目標》</p> <p>◆支援対象者等による評価</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>80 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>94 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>◆温室効果ガス排出量</p> <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>2,236t 以下</td></tr> <tr><td>実績</td><td>1,890t</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>《行動計画》</p> <p>◇クリーンエネルギー導入促進等</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇環境保全活動等への取組み</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table> <p>◇情報公開・PR</p> <table border="1"> <tr><td>評価</td><td>aa</td></tr> </table>	目標	80 %	実績	94 %	達成度	AA	目標	2,236t 以下	実績	1,890t	達成度	AA	評価	aa	評価	aa	評価	aa	<p>【分析・評価】</p> <p><経営目標について></p> <p>○クリーンエネルギー導入支援事業、樹活動支援事業及び施設見学会に係る支援対象者等の満足度は、平均 94%と高い評価を受けている。</p> <p>○温室効果ガス排出量は、昨年度実施の照明の LED 更新の効果などにより、1,890t と目標を達成した。</p> <p><行動計画について></p> <p>○クリーンエネルギー導入支援事業は 7 件 (H26: 4 件) 支援し、そのうち復興関係は 3 件、国体関係 (新規) 1 件の支援を行った。</p> <p>○施設見学会は、60 周年を記念し 1 コース増やし、6 コースで実施し、192 人が参加。企業局の認知度向上を図った。</p> <p>○植樹活動は、11 地区に苗木 3,465 本 (H26: 14 地区 6,304 本) を支援し、職員延べ 73 人が参加し、環境保全に取り組んだ。</p> <p>○一般会計繰出しは、7 事業 15,752 千円となり、事業を通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。</p> <p>○60 周年記念事業として、県民室でのパネル展、いわて温暖化防止フェアでのパネル展及び職員による講演のほか、みずりん・みどりんおしらせ隊を派遣し PR に努めた。また、企業局フォーラムを開催し、県民や関係団体等への情報発信を積極的に行った。</p>	
	目標	80 %																			
	実績	94 %																			
達成度	AA																				
目標	2,236t 以下																				
実績	1,890t																				
達成度	AA																				
評価	aa																				
評価	aa																				
評価	aa																				

平成 27 年度 電気事業 信頼性の確保 管理・評価集計表 (1/7)

経営方針	経営目標	取組分野																						
I 電気事業 1 信頼性の確保 施設の適切な維持管理のもと、水力発電を中心としたクリーンな電力の安定供給に努める。	供給電力量 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>557,771 MWh</td></tr> <tr><td>実績</td><td>569,635 MWh</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>102.1 %</td></tr> </table> <p>○供給電力量は、出水率が5～8月に平年の70～80%程度と低かった一方で、早い雪解けにより、2月が120%、3月が158%と大幅に高くなったことから、最終的に目標を達成した。 ○供給停止件数は、5件と過去の平均を上回っており、再発防止に向けた取組を強化する必要がある。 ○今年度発生した供給停止について、大きく「設備不良」と「人的ミス」に分けられた。設備不良に対しては、来年度までに対策を検討し改修等を行う。人的ミスに対しては、今後研修に発生事例を取り込み、再発防止を一層進める。</p>	目標	557,771 MWh	実績	569,635 MWh	達成率	102.1 %	(1) 安定供給に向けた取組 【参考指標】 供給停止件数 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>3.7件/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>5件</td></tr> </table> 停電時間 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>106時間/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>11時間</td></tr> </table> 停電電力量 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>140MWh/年</td></tr> <tr><td>実績</td><td>119.6MWh</td></tr> </table> 風力発電所の利用可能率 <table border="1"> <tr><td>H22～24の3か年平均</td><td>88 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>87.1 %</td></tr> </table>	H22～24の3か年平均	3.7件/年	実績	5件	H22～24の3か年平均	106時間/年	実績	11時間	H22～24の3か年平均	140MWh/年	実績	119.6MWh	H22～24の3か年平均	88 %	実績	87.1 %
目標	557,771 MWh																							
実績	569,635 MWh																							
達成率	102.1 %																							
H22～24の3か年平均	3.7件/年																							
実績	5件																							
H22～24の3か年平均	106時間/年																							
実績	11時間																							
H22～24の3か年平均	140MWh/年																							
実績	119.6MWh																							
H22～24の3か年平均	88 %																							
実績	87.1 %																							

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 安定供給に向けた取組	①安全で適切な作業等の実施	1 計画的な研修の実施 ○企業局専門研修カリキュラムに基づき、研修等を実施した。 ○職場外研修受講者数は226名と当初計画の91.5%の受講率であった。 2 作業準備、反省及び改善 ○作業前の作業手順の作成及び作業後の反省会を実施し、安全作業を継続した。 ○作業反省会で抽出した課題等について改善を図った。 3 事故事例等の共有・活用 ○供給停止が過去の平均を上回っており、次の取組により再発防止に努めた。 ・事故については、課長会議や事業所に報告し、情報共有した。 ・安全月間（7月）等において事故事例を活用し、再発防止に努めた。 ・ヒヤリハット事例等を年度内に取りまとめ情報共有した。	内部 (A)	a
	②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各発電所更新・改良・修繕工事（工程管理） ○柏台発電所（水車発電機分解点検補修他）→ 3/15に工事完成。 ○岩洞第一発電所（水車発電機分解点検補修他）→ 2号機は2/9に工事完了（1号機は平成28年度施工）。 ○御所発電所（屋外屋内機器更新）→ メーカーからの仕様回答及び見積書提出が遅れたため契約は11月19日になったが、来年度の現地工事に影響なし。 ○仙人発電所（放水口制水門更新工事）→ 2/29に工事完成。 ○事業所ヒアリングを実施し、計画を策定の上、事業所へ通知した。 2 修繕・改良計画の策定及び検証 ○事業所ヒアリングを実施し、計画を策定の上、事業所へ通知した。 3 共同事業者との連携 ○国営岩手山麓農業水利事業の共同事業者（和賀中部農業水利事業所）とH27年度施行協定を締結し、全体工程の打合せを実施。3/25にH28年度施行協定を締結した。 4 土木施設の長寿命化 ○今年度6発電所発注予定の施設台帳・データベース整備委託のうち4発電所の契約を締結（3/25完了）。残る2発電所は次年度以降の発注に計画を見直した。 ○耐震化対策スケジュールを作成し、耐震化診断委託業務を10カ年計画に盛り込んだ。耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事の実施内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する。 5 その他 （自然災害等の発生なし）	外部 (B)	
	③保守要則の見直し	1 保守要則の随時見直し ○現行保守要則の見直しについて、照会を実施。所要の整理を行い、次年度に改正を行う。	進行 (A)	

【備考】■ 四半期毎の状況

供給電力量実績 (MWh)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標	205,856	126,567	109,168	116,180	557,771
実績	209,577	99,881	111,709	148,468	569,635

供給停止状況

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
供給停止件数	0	1	3	1	5
停電時間(h)	0	1	8	2	11
停電電力量(MWh)	0	1.1	82	36.5	119.6

風力発電所の利用可能率実績 (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
実績	96.9	74.5	81.5	99.7	87.1

供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	H22～24 平均	H25	H26	H27
人的ミス等	0.3	1	0	1
設備不良等	2.0	2	4	4
自然現象等	1.3	0	0	0

発生日	施設名	事故状況	原因分類
9月14日	仙人発電所	自動運転装置の不備により、送電量不足が発生した。(※1)	設備不良 (人的ミス)
10月14日	四十四田発電所	屋外機器等定期点検終了後の運転立ち上げの際に、制御ケーブルの断線により水車発電機を運転できなかった。	設備不良
11月2日	岩洞第一発電所	1号機の冷却水断水により起動できなかった。	人的ミス
11月15日	胆沢第二発電所	除塵機故障発生により運転継続は不可能と判断し、水車発電機を保安停止させた。(※2)	設備不良 (自然現象)
3月5日	岩洞第一発電所	2号機の调速機故障により水車発電機が停止した。	設備不良

※1自動運転装置に誤った発電出力設定値を入力した際、装置が異常値を検出せず、設定した値で発電されなかったため、発電計画値と実績値に差異が発生したものの。本装置は平成26年度に新システムへと更新しているが、誤入力に対して警報を発生する機能が、旧システムにはあったが、新システムではなくなっており、誤入力に気づけなかったことから設備不良として分類し、人的ミスを併記している。

※2設備不良としての分類ではあるが、強風による多量の塵芥が押し寄せたことによる機器故障のため、自然現象を併記している。

平成 27 年度 電気事業 経済性の確保 管理・評価集計表 (2/7)

経営方針	経営目標	取組分野																		
I 電気事業 2 経済性の確保 一層の経営効率化を進め、安定経営の維持を図る。	経常収支比率 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>116 %</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>128 %</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>AA</td> </tr> </table> <p>○経常収益は、供給電力量が目標を上回ったことによる増益などにより、計画を上回った。 ○経常費用は、入札により契約額が当初予定を下回ったこと、また、岩手山麓農業水利事業共有設備等負担金が国の計画変更などにより減となったこと等により、計画値より実績が下回った。 ○以上から、経常利益は 1,093 百万円となり、経常収支比率は 127.8%となり目標を達成した。</p>	目標	116 %	実績	128 %	達成度	AA	(1)収入の確保【参考指標】 経常収益 <table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>4,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>達成率^{*1}</td> <td>101.4 %</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*1}=実績÷計画×100</p> (2)支出の適正化【参考指標】 経常費用 <table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>4,252 百万円以下</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>達成率^{*2}</td> <td>107.7 %</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*2}=(計画-実績)÷計画×100+100</p> <p>【参考】経常利益(実績) 1,093 百万円</p>	計画	4,948 百万円	実績	5,018 百万円	達成率 ^{*1}	101.4 %	計画	4,252 百万円以下	実績	3,925 百万円	達成率 ^{*2}	107.7 %
	目標	116 %																		
実績	128 %																			
達成度	AA																			
計画	4,948 百万円																			
実績	5,018 百万円																			
達成率 ^{*1}	101.4 %																			
計画	4,252 百万円以下																			
実績	3,925 百万円																			
達成率 ^{*2}	107.7 %																			

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価	
(1) 収入の確保	④適正料金の確保	1 料金改定協議(事業報酬額、退職給与引当金、修繕、改良、委託費)	○胆沢第三発電所を除く 15 水力発電所の料金改定協議では、発電停止中の買電に係る費用、地域貢献費用相当額などの必要経費を盛り込み電力受給契約を締結した(7.88 円/kWh→8.04 円/kWh)。	内部(B)	a
		3 相去太陽光発電所に係る電力受給契約の締結	○売電料金の支払い遅延により未収金が発生しており、未収金の回収に努めるとともに、売電の入札方法を見直すなど、リスクへの対策をさらに強化する。		
		4 電力システム改革に関する情報収集、調査研究	○国や他県等の情報収集を行いながら、小売事業や自己託送に係る可能性等の研究を実施。小売については将来的な課題として他県の取組等の情報収集を行うほか、自己託送については電力会社との協議や経済性の検証等の課題があるため研究を継続する。 ○特定供給(ダム管理所へ発電所から電力を供給すること)については、電力システム改革に伴う供給形態の見直しから、廃止に向けた取組を進めている。		
	⑤施設運用と機器の効率化	1 合理的な年間作業停止計画等の策定	○来年度の年間作業停止計画について関係機関と調整を行い、2/25 に計画を決定。関係機関の予定等に合わせて点検作業の期間を調整するなど合理的な計画の策定に努めた。	進行(A)	
		2 機器更新に伴う高効率機器の導入検討	○滝発電所の水車更新で高効率化による出力アップを検討した。		
		3 高効率機器等への更新	○御所発電所のコントロールセンタ等所内機器更新工事において、所内変圧器に高効率タイプを導入した(現地工事は H28 年度)。		
⑥その他	1 未利用資産の活用・処分等	○未利用資産のうち、旧職員宿舎敷地については、先着順による売払を継続した。地元自治会等を通じた情報収集・情報提供など小まめな活動にも努めるほか、次回の売払手続に向けて、民間の取引動向を参考に評価額の引下げも検討する。	進行(A)		
	2 効率的な資金運用	○現金収支見通しに基づき適切な資金運用を実施した。			
(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	1 消耗品費等の効率的な執行	○PCB 廃棄物の運搬費用増による通信運搬費の増を除き、効率的な経費執行を行ったことにより、その他費用の実績値は計画値を下回った。	進行(A)	a a
		2 工事費等の計画的な執行	○修繕費等の実績額は、目標を超過することなく、工事費等の計画的な執行を行った。なお、本年度は入札不調などにより電力の供給に支障をきたすなどの事例は生じなかったものの、引続き適切な設計額の積算、合冊発注の促進などに努める。 ○御所発電所では、PCB が含まれる主要変圧器内の絶縁油を主要変圧器を使用しながら洗浄する「課電自然循環処理法」を用い無害化することで、平成 28 年度に計上していた処理費用を軽減し得られた。		
	⑧業務の効率化	1 工事の計画的な施行の検討	○H28 年度の年間計画作成時に発注区分・合冊の検討を行った。 ○滝発電所オーバーホールは、検討の結果、機器の状態を勘案し、実施を 1 年前倒しすることとした。	進行(A)	
		2 土木施設の長寿命化【再掲】	○今年度 6 発電所発注予定の施設台帳・データベース整備委託のうち 4 発電所の契約を締結(3/25 完了)。残る 2 発電所は次年度以降の発注に計画を見直した。 ○耐震化対策スケジュールを作成し、耐震化診断委託業務を 10 年計画に盛り込んだ。耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事の実施内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する。		

【備考】 ■ 四半期毎の状況

電力料収入実績(百万円)(上段:目標、下段:実績)

	1/4	2/4	小計	3/4	4/4	合計
卸供給	1,253	1,122	2,375	1,103	1,114	4,592
	1,259	1,085	2,345	1,112	1,169	4,629
附帯事業	38	29	67	35	35	137
	45	28	73	31	41	145
計	1,291	1,151	2,442	1,138	1,149	4,729
	1,304	1,113	2,418	1,143	1,210	4,774

工事費、委託費実績(千円)(上段:目標、下段:実績)

	修繕費	改良費	委託費
目標	753,323	379,320	324,191
実績	651,003	369,855	265,976

■ 四半期毎の状況

消耗品費等(千円)(上段:目標、下段:実績)(累計)

	1/4	2/4	3/4	4/4
消耗品費	11,978	23,955	35,932	47,908
	8,758	17,456	27,735	39,219
賃借料	6,739	8,178	9,617	11,655
	5,505	7,125	7,550	9,378
通信運搬費	7,215	14,430	23,376	28,859
	4,211	11,357	20,497	29,607
旅費	5,002	10,004	15,006	20,007
	3,638	8,705	12,455	17,415
雑費	6,488	12,976	19,464	50,952
	2,572	8,371	10,749	34,991

平成 27 年度 電気事業 新規開発の推進 管理・評価集計表 (3/7)

経営方針		経営目標		取組分野			
I 電気事業 3 新規開発の推進 地域エネルギーの活用や地球環境保全に貢献するため、再生可能エネルギーの導入を推進する。		水力開発候補地点の選定・可能性検討 高森高原風力発電所（仮称）開発の推進		(1) 新規水力開発 (2) 再生可能エネルギー導入促進等			
取組項目		取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等			区分評価	評価
(1) 新規水力開発	⑩ 水力開発地点の調査	1 開発に向けた情報収集及び調査	○昨年度に引き続き、流量観測を実施した。（観測地点：内陸部河川1地点、沿岸部河川1地点） ○可能性調査については、内陸部1地点の調査を行い、抽出された課題の解決に向け今後検討を行う。			外部(A)	a a
		2 築川地点の水力開発の推進	○築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電参加を表明。建設に向けた取組を進めた。 ○河川法の手続きにおいて、事前協議の相手から資料の追加・整理の指示があり、水利使用許可申請も予定より遅れることとなった。次年度は許認可手続きを計画どおりに進めるため、審査期間等を見込んだ事前協議が必要である。				
(2) 再生可能エネルギー導入促進等	⑪ 高森高原風力発電所（仮称）の開発の推進	1 環境影響評価	○準備書の勧告を踏まえた評価書を作成し、経済産業大臣に提出（10月に確定通知を受け縦覧を実施）。これにより環境アセスメントの手続きが終了し、発電所の最大出力が決定したことから、固定価格買取制度の手続（設備認定申請及び取得）、工事計画の届出（第1回分割：風力機関以外の部分）を行い、建設工事に着手した。			外部(A)	a a
		2 風況観測調査	○地上高60mでの観測を行い、風車建設周辺における風向・風速のデータ等を収集のうえ、発生電力量や採算性等の再精査を実施した。（年平均：6.8m/s）				
		3 発電所設計	○風力発電システム詳細設計業務については、予定どおり進んだ結果、建設工事の発注や機器製作等も順調に進んでいるが、送電線の実施設計については、地権者との調整に時間を要したため、ルート確定や図面作成等の業務が遅れ気味となった。 ○蓄電システムの補助制度を活用して補助金申請を行い、交付決定を受けて、製作据付工事の発注を行った。				
		4 用地交渉等	○地権者への工事説明会、個別説明を実施。用地の賃貸借に係る地権者の理解が得られた。				
	⑬ その他の再生可能エネルギーの調査研究	1 新たな事業展開に向けた情報収集	○平成28年度から新規に創設される水力発電新技術活用促進事業費補助金等の情報を収集し、局内に共有を図った。			進行(A)	
【備考】							
		高森高原風力発電所	築川発電所				
形式		—		ダム式			
最大出力		25,300kW		1,900kW			
所在地		一戸町		盛岡市			
総事業費		約127億円		約17億円			
工期		H27～H29		H28～H33			

平成 27 年度 工業用水道事業 信頼性の確保 管理・評価集計表 (4/7)

経営方針	経営目標	取組分野																		
II 工業用水道事業 1 信頼性の確保 施設の適切な維持管理のもと、良質な工業用水の安定供給に努める。	基本料金算定水量 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>14,051 千 m³</td></tr> <tr><td>実績</td><td>14,250 千 m³</td></tr> <tr><td>達成率^{※1}</td><td>101.4 %</td></tr> </table> ※達成率 ^{※1} = 実績 ÷ 目標 × 100 耐震化率 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>57 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>57 %</td></tr> </table> ○基本料金算定水量は、ユーザー企業の契約水量の増量に伴い目標を達成した。 ○供給停止については、事故による供給停止は発生せず、安定供給を継続。	目標	14,051 千 m ³	実績	14,250 千 m ³	達成率 ^{※1}	101.4 %	目標	57 %	実績	57 %	(1) 安定供給に向けた取組み 【参考指標】 供給停止件数 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0 件</td></tr> <tr><td>実績</td><td>0 件</td></tr> </table> ※過去平均：H22～24 の 3 か年平均 0.3 件/年 供給停止時間 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>0 時間</td></tr> <tr><td>実績</td><td>0 時間</td></tr> </table> ※過去平均：H22～24 の 3 か年平均 0.7 時間/年	目標	0 件	実績	0 件	目標	0 時間	実績	0 時間
目標	14,051 千 m ³																			
実績	14,250 千 m ³																			
達成率 ^{※1}	101.4 %																			
目標	57 %																			
実績	57 %																			
目標	0 件																			
実績	0 件																			
目標	0 時間																			
実績	0 時間																			

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 安定供給に向けた取組	① 安全で適切な作業等の実施	1 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施 ○企業局専門研修カリキュラムに基づき、研修等を実施した。 2 作業の準備、作業及び改善等 ○点検作業前に危険予知活動を実施し、安全に作業を実施することができた。 ○作業後の反省会により次回作業における改善点等が確認された。 3 事故事例等の活用 ○今年度実施した作業及び点検に関してヒヤリハットを抽出するとともに、事故事例等について、各事業所では課内会議により課員へ周知した。	内部 (A)	a a
	② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理) ○第三工水監視制御装置更新工事 → H27 年度工場製作。H28 年度現地工事 ○北上南部工業団地配水調査業務委託 → 3 月 11 日完了 ○金ろ導配水管可とう管等更新工事 → 1 月 15 日完成 ○第二工水送水管更新 (2-2 工区) 工事、送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部) → 「第二工水送水管更新 (2-2 工区)」及び「送水管更新詳細設計業務委託」については、工事道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施することとした。これに伴い、第二工水の平成 27 年度以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰延べとなり、平成 27 年度に予定していた JR 及び国道 4 号埋設部の送水管更新詳細設計についても平成 28 年度に改めて実施することとした。 2 修繕・改良計画の策定及び検証 (10 か年計画) ○配管の耐震化については、該当する区間の工事を実施し、目標 (57%) を達成した。 ○10 か年計画は、一部見直しのうえ、概ね予定した時期までに策定し、事業所へ通知した。 3 配管更新 (耐震化) の推進、各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理) ○第二工水配管更新工事において、道路管理者との協議でルート変更が生じ、以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰延べとなった。これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る資金計画に若干の変更が生じた。	外部 (B)	
	③ 維持管理要領の随時見直し	1 維持管理要領の随時見直し ○金ヶ崎ろ過 (一期) 計装盤更新に伴い、維持管理要領及び関係マニュアルの見直しを検討した。なお、検討結果では見直しの必要はなかった。	進行 (A)	
	④ 関係機関との連携	1 河川への油流出防止活動 ○近隣市町の危険物保管事業者に油流出事故防止を呼びかけるダイレクトメールを送付した。 ○水質汚濁対策連絡協議会構成団体に油流出事故防止活動の啓発用チラシ、ティッシュを送付した。 2 ユーザー等への情報提供 ○工業用水、脱水汚泥の放射性物質濃度 (結果はいずれも検出限界以下) 及び空間線量率 (結果はいずれも国の目標値である 0.23 μS/h 以下) を測定し、企業局ホームページで情報提供した。 ○油流出事故について従来のパソコンによるメール事故情報提供に加え、新たに携帯メールを使ったサービスが開始されたことで、ユーザーへの情報提供がより迅速となった。	内部 (A)	

【備考】

■ 四半期毎の状況

基本料金算定水量実績見 (千 m³)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標 [*]	3,497	3,536	3,530	3,488	14,051
実績	3,491	3,606	3,600	3,553	14,250

実給水量 (千 m³)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
見込み [*]	1,872	1,892	1,887	1,864	7,515
実績	1,827	1,930	1,757	1,709	7,223

※目標及び見込みは、年間の目標、給水量見込みを日数割り

■ 供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	H22～24 平均	H25	H26	H27
人的ミス等	0.3	0	0	0
設備不良等	0	1	0	0
自然現象等	0	0	0	0

■ 供給停止状況実績

	事故供給停止		供給停止水量 (m ³)
	件数 (件)	時間 (時間)	
1/4	0	0	0
2/4	0	0	0
3/4	0	0	0
4/4	0	0	0
合計	0	0	0

平成 27 年度 工業用水道事業 経済性の確保 管理・評価集計表 (5/7)

経営方針		経営目標		取組分野																			
II 工業用水道事業 2 経済性の確保 一層の経営効率化を進め、経営基盤の強化・自立経営を図る。		経常収支比率 <table border="1"> <tr><td>目標</td><td>102 %</td></tr> <tr><td>実績</td><td>118 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>AA</td></tr> </table> <p>○経常収益は、旧大堤公舎の売却益などの事業外収益の増により計画を上回った。 ○経常費用は、委託業務の合冊発注など、経費節減を図ったことなどにより実績は計画値より下回った。 ○以上から、経常利益は 140 百万円となり、経常収支比率は 117.6%となり目標を達成した。</p>		目標	102 %	実績	118 %	達成度	AA	(1) 収入の確保 【参考指標】 経常収益 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>925 百万円</td></tr> <tr><td>実績</td><td>933 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*1}</td><td>100.9%</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*1} = 実績 ÷ 計画 × 100</p> (2) 支出の適正化 【参考指標】 経常費用 <table border="1"> <tr><td>計画</td><td>907 百万円</td></tr> <tr><td>実績</td><td>793 百万円</td></tr> <tr><td>達成率^{*2}</td><td>112.6%</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">※達成率^{*2} = (計画 - 実績) ÷ 計画 × 100 + 100</p> 【参考】 経常利益 (実績) 140 百万円		計画	925 百万円	実績	933 百万円	達成率 ^{*1}	100.9%	計画	907 百万円	実績	793 百万円	達成率 ^{*2}	112.6%
目標	102 %																						
実績	118 %																						
達成度	AA																						
計画	925 百万円																						
実績	933 百万円																						
達成率 ^{*1}	100.9%																						
計画	907 百万円																						
実績	793 百万円																						
達成率 ^{*2}	112.6%																						
取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等		区分評価	評価																		
(1) 収入の確保	⑤ 契約水量の増量	1 企業誘致等に関する情報収集活動	○北上南部工業団地既立地企業の工水需要量等について、北上市から情報収集した。	内部 (A)	a a																		
		2 既存ユーザーに関する情報収集活動	○ユーザー訪問により生産計画等のヒアリング調査を行い、使用水量の動向を把握した。また、全ユーザーに需要量調査と料金制度等に係るアンケート調査を行い、工水契約に係る意向を把握した。料金制度等に係る課題については、中長期的な視点での工水事業の在り方を考える中で、内部的に検討していく。																				
		3 新たな工場立地への対応	○一定以上の使用水量が見込める新工場立地の動きはなかったが、北上南部工業団地配水調査の結果を受け、当該地域での新規契約に向けて、今後、関係機関と連携した取組を進めていく。																				
	⑥ その他 (未利用資産の処分等)	1 未利用資産の活用・処分等	○未利用資産のうち旧職員宿舍跡地については、1 区画の売却が実現した。残り 1 区画については、次回の売却手続に向けて、民間の取引動向を参考に評価額の引下げも検討していく。	進行 (A)																			
2 効果的な資金運用		○利息収入は、金利低下傾向であることに加え、資金不足にならないよう、運用額設定に注意を払いながら運用を行った。																					
(2) 支出の適正化	⑦ 経費の効率的な執行	1 消耗品費等の効率的な執行	○消耗品費等の事務費は、油流出対策用携帯配備に伴い使用料金が増となった通信運搬費を除き、効率的な経費執行を行ったことにより、その他費用の実績値は計画値を下回った。	進行 (A)	a a																		
		2 工事費の計画的な執行	○入札不調などにより 3 件の修繕工事が平成 28 年度以降に繰延べになった。修繕工事の繰り延べは、翌年度以降の経常収支比率にも影響するので計画的な実施が必要となる。																				
	⑧ 業務の効率化	1 委託の点検・見直し	○岩手中部水道企業団に管理委託している旧北上中部工業用水道管理棟建屋に大規模修繕工事の必要が生じたため、年度ごとの費用の平準化について、同企業団と調整を行う。	進行 (A)																			
		2 工事の計画的な施行の検討	○7 件の工事を 3 件に合冊発注することで、業務と経費の効率化に寄与した。																				
⑨ その他	1 借換制度の拡大の国への要望継続	○(社) 日本工業用水協会の「工業用水道事業施策に関する要望書」において、企業債の繰上償還制度の復活などについて国に要望した。	進行 (A)																				
(3) 自立経営への取組	⑩ 入畑ダム水源転用	1 手続き等の進行管理 (入畑ダム堰堤改良工事分)	○入畑ダム堰堤改良工事完了後の財産引渡時期が当初予定より遅くなったが、適切に対応し、計画通りに年度内財産譲渡を完了した。	進行 (A)	a a																		

【備考】

■ 四半期毎の状況

収入実績 (百万円) (上段: 目標、下段: 実績)

	1/4	2/4	3/4	4/4	計
目標	208	211	211	208	838
実績	211	213	211	208	843

※目標は年間の給水料金の収入見込みを日数割りしたもの

■ 工事費の状況

工事費実績 (千円) (上段: 目標、下段: 実績)

	修繕費	改良費
目標	92,982	607,639
実績	57,294	453,013

■ 四半期毎の状況

消耗品費等実績 (千円) (上段: 目標、下段: 実績) (累計)

	1/4	2/4	3/4	4/4
消耗品費	1,120	2,240	3,360	4,479
	488	932	1,941	2,309
賃借料	119	238	357	477
	76	175	261	382
通信運搬費	593	1,186	1,779	2,373
	382	1,063	1,595	2,405
旅費	1,034	2,068	3,102	4,136
	240	605	1,250	1,649
雑費	426	852	1,278	1,707
	178	367	490	864

平成 27 年度 地域貢献の推進 管理・評価集計表 (6/7)

経営方針	経営目標	取組分野				
Ⅲ地域貢献の推進 地域における新エネルギーの導入促進や環境保全活動との協働等を通じて、地域社会への貢献に努める。	支援対象者等による評価 80% 以上 年1%ずつの温室効果ガス排出量の削減 <table border="1"> <tr> <td>目標(排出量)</td> <td>2,236t 以下</td> </tr> <tr> <td>実績(排出量)</td> <td>1,890 t</td> </tr> </table>	目標(排出量)	2,236t 以下	実績(排出量)	1,890 t	(1)クリーンエネルギー導入促進等 (2)環境保全活動等への取組 (3)情報公開・P R
目標(排出量)	2,236t 以下					
実績(排出量)	1,890 t					

取組項目	取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価	
(1) クリーンエネルギー導入促進等	① クリーンエネルギーの導入支援	1 クリーンエネルギーの導入支援(支援事業、技術支援) 2 一般会計への繰出しによるクリーンエネルギー導入支援事業への支援 3 H28 以降の積立金活用事業のあり方検討	○新たに、いわて国体関連施設の整備に関する事業について補助率を引き上げて取り組み、7 事業に 20,318 千円を補助し、クリーンエネルギー利用設備導入を支援した。 ○支援対象者にアンケート調査を実施し、95.8%の対象者から満足との評価が得られた。 ○H27 の繰出し額は 7 事業 15,752 千円となり、繰出しを通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発が図られた。 ○積立金を活用した地域貢献に寄与する事業の効果的な実施を図るため、H28～29 の積立金活用の方針(事業内容・積立方法)を策定した。	外部(A)	a a
	② 関係機関との連携	1 普及啓発活動の推進(他部局との連携、主催イベント等への参画)	○『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成し、各種イベントへ参画、普及啓発活動を行った。(平成 26 年度から継続) ○盛岡市の「次世代エネルギーパーク」に参画するなど発電所所在自治体と協力し、企業局 P R を図った。	進行(A)	
(2) 環境保全活動等への取組	③ 植樹活動支援等	1 植樹・育樹用苗木等提供及び植樹・育樹活動への参加 2 その他の地域貢献活動への取組	○11 地区へ苗木 3,465 本を提供し、6 地区へ延 73 人の職員が植樹活動へ参加した。 ○アンケートの結果から、支援希望調査を企業局ホームページに掲載するなど事業周知の拡充に努めた。また、97.7%の支援対象者から満足との評価が得られた。 ○昨年度同様に県・市町村等が主宰する地域イベント等へ協力した。	内部(A)	a a
	④ 環境保全(地球温暖化対策)への取組等	1 環境保全(地球温暖化対策)情報の発信 2 温室効果ガスの削減	○環境保全情報発信用リーフレットを最新情報に更新し、企業局ホームページに掲載。また、施設見学会等で配布するなど企業局の環境保全情報発信に活用した。 ○年間排出量が 1,890 t-CO2 となり目標を達成した。 ○四半期ごとの実施状況確認のほか、クールビズ、ウォームビズなどを通じ、省エネ、温室効果ガス削減に取組んだ。	外部(A)	
(3) 情報公開・P R	⑤ ホームページの充実	1 掲載情報の随時更新	○速やかな情報掲載に努めたほか、時点修正を行うなど掲載内容の整理に努めた。	内部(A)	a a
		2 掲載内容の充実	○ホームページ担当者会議を開催し、ホームページ作成手順等について周知した。 ○ホームページ管理運用要領の見直し、P R ビデオのホームページへの掲載、ページの追加等により内容を充実させた。		
	⑥ 県民とのコミュニケーション活動	1 施設見学会及びエネルギー教室の開催	○60 周年を記念し、本年度は 1 コース増やし、6 コースとして実施し、192 人の参加があった。沿岸地区からの参加者が少ないことから、平成 28 年度は新たに沿岸発着のコースを追加する。	外部(A)	
		2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受入れ	○岩洞第一発電所の大規模修繕工事(10 月～3 月)による見学受入不可により、見学者数は 1,446 人と、昨年度より減少した。(H26: 1,672 人 他の年度と比較しても特に多い年)		
		3 共同事業者への施設案内等	○電力会社や農政局を対象とした施設見学を実施した(5 回 81 人)。		
4 普及啓発活動の推進(他部局との連携、主催イベント等への参画)【再掲】	○『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成し、各種イベントへ参加して、企業局の事業内容などの普及啓発活動を行った。(平成 26 年度から継続) ○盛岡市の「次世代エネルギーパーク」に参画するなど発電所所在自治体と協力し、エネルギーパーク事業により企業局 P R を図った。				
5 60 周年記念事業	○新聞やタウン誌への広告掲載、県民室でのパネル展、いわて温暖化防止フェアでのパネル展及び職員による講演(「環境にやさしい電気の話」)を実施し、P R に努めた。 ○60 周年記念事業として「企業局フォーラム」を開催し、県民や関係団体等への情報発信交流の機会とした。				

【備考】 ■ 支援対象者等による評価

調査実施事業	支援対象者評価(回答数)	施設利用者等評価(回答数)	平均	評価
①-1 クリーンエネルギー導入支援事業等	95.8% (6 団体)	100.0% (40 名)	97.9%	A A
③植樹活動支援事業	97.7% (11 団体)	— (—)	97.7%	
⑥施設見学会	87.0% (183 人)	— (—)	87.0%	

* 支援対象者評価は満足度、施設利用者等評価は有益度を調査

* () 内は有効回答数

■ 見学受入れにおける発電所見学者数実績 (人)

H19～22 平均	H23	H24	H25	H26	H27
1,400	1,149	1,353	1,545	1,672	1,446

■ 温室効果ガス排出量実績 (t)

	H25	H26	H27
目標	2,282 以下	2,259 以下	2,236 以下
実績見込	1,894	1,954	1,890

平成 27 年度 組織力の向上 管理・評価集計表 (7/7)

経営方針		経営目標		取組分野	
IV組織力の向上 事業運営の基盤となる組織力を更に向上させるため、技術の継承と人材の育成・確保に努める。				(1) 労働安全対策の充実 (2) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応 (3) 組織運営の充実 (4) 人材育成の充実	
取組項目		取組目標等	主な実施状況及び成果・効果等	区分評価	評価
(1) 労働安全対策の充実	① 安全保安会議等の実施	1 安全保安会議(安全衛生委員会)の実施	○合計3回開催し、各所属での情報共有・連携を図りながら労働安全対策を実施した。	進行(A)	a a
		2 安全パトロールの実施	○夏季・冬季の安全パトロールを実施した(指摘箇所ゼロ) ○パトロールを実施する職員によって、改善を促すかどうか意見が異なる場合があったことから、会議の場を実施結果の報告にとどめず、事例協議の場としての活用を検討した。		
		3 労働災害無事故への取組	○安全保安月間を中心とした取組及び日々の教育訓練等により労働災害無事故を継続している。 施設総合管理所(平成25年4月24日以降継続) 県南施設管理所(平成24年2月15日以降継続)		
度 の 見 直 し へ の 対 応	② 新会計基準への対応	1 関係規程の整備、会計システムの改修及び新会計基準の適切な運用	○新会計基準に基づく26年度決算書類を県議会に提出。 ○平成26年度決算書の提出をもって、会計制度見直しに係わる事務を一通り行い、制度の改正に伴い会計システムの改修・調整を行った。 ○今後、常に新基準に沿って処理できるよう、体制の確保が求められるほか、決算の取りまとめを迅速化する方策を引き続き検討する。	進行(A)	a a
		(3) 組織運営の充実	③ 組織機能の強化	1 局内連携の一層の推進	○本局主任主査会議等を通じて情報共有を図ったことにより、業務の円滑な執行につながった。今後、情報共有にとどまらず、積極的な議論を行う場とする工夫が必要である。 ○総務事務担当者会議を定期的に開催し、情報共有を図った。
2 事業継続に必要な組織体制の構築	○次年度の必要な体制に向け協議を進め、施設総合管理所内に発電所建設室を設置する等の組織強化を図った。 ○新規開発と復興の本格化に向けて、次年度以降の組織体制、人材確保について関係部局と協議を進めていく。				
充 実	④ 経営品質向上(セルフアセスメント等)	1 セルフアセスメント(自分たちの活動の自己評価及び組織運営課題等策定)の実施等	○業務方針に基づき、各所属において組織運営課題への取組を実施した。 ○各所属における四半期ごとの組織課題への取組状況を踏まえながら、職員満足度の調査を活用し、次年度の業務方針を作成することとした。 ○次年度以降は年度末のセルフアセスメントを的確に実施する。	進行(B)	
		2 職員満足度の向上	○局長と新採用職員との意見交換会、局長等と職員との意見交換会を実施し、多数の要望や意見が寄せられ、個別に対応している。 ○職員満足度調査を実施した(2年毎)。得られた結果からH28年度に課題を整理し、対応していく。		
充 実	⑤ 技術継承・人材育成	1 専門研修体系の継続的な見直し	○新採用職員の育成を円滑に行うため、12月に新採用職員及び指導担当者向けアンケートを実施した。この結果を踏まえて、次年度の研修や指導の充実を図る。	内部(A)	a a
		2 専門研修体系に基づく計画的な研修の実施	○局内の研修として実施している事例研究発表会を60周年記念事業「企業局フォーラム」とし、県民や関係団体等への情報発信交流の機会として実施した。 ○60周年記録誌の作成に取り組んでいる。		
【備考】					

平成 27 年度 行動計画 管理・評価区分表

	経営方針	取組分野	取組項目	管理 コード	区分			評価	摘要
					外部	内部	進行		
一 電気事業	1 信頼性の確保	(1) 安定供給に向けた取組み	①安全で適切な作業等の実施	1		●		A	管理、電気
			②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	2	●			B	電気、土施
			③保守要則の見直し	3			●	A	電気
	2 経済性の確保	(1) 収入の確保	④適正料金の確保	4		●		B	電気、経企
			⑤施設運用と機器の効率化	5			●	A	電気
			⑥その他（未利用資産の活用・処分等）	6			●	A	予経、管理
		(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	7			●	A	予経
	⑧業務の効率化		8			●	A	電気、土施	
	3 新規開発の推進	(1) 新規水力開発	⑨胆沢第三発電所の建設の推進	9	-	-	-	-	-
			⑩築川地点の水力開発の推進、水力開発地点の調査	10	●			A	電気、土施
(2) 再生可能エネルギー導入促進等		⑪高森高原風力発電所（仮称）の開発の推進	11	●			A	電気、土施・予経	
		⑫北上大規模太陽光発電所（仮称）の建設の推進	12	-	-	-	-	-	
		⑬その他の再生可能エネルギーの調査研究	13			●	A	経企、電気	
二 工業用水道事業	1 信頼性の確保	(1) 安定供給に向けた取組み	①安全で適切な作業等の実施	14		●		A	事業
			②計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	15	●			B	事業
			③維持管理要領の見直し	16			●	A	事業
			④関係機関との連携	17		●		A	事業
	2 経済性の確保	(1) 収入の確保	⑤契約水量の増量	18		●		A	事業
			⑥その他（未利用資産の活用・処分等）	19			●	A	予経、管理
		(2) 支出の適正化	⑦経費の効率的な執行	20			●	A	予経
			⑧業務の効率化	21			●	A	事業
			⑨その他（借換制度の拡大の国への要望継続）	22			●	A	予経
			⑩入畑ダム水源転用	23			●	A	事業
三 地域貢献の推進	(1) クリーンエネルギー導入促進等	①クリーンエネルギーの導入支援等	24	●			A	経企	
		②関係機関との連携	25			●	A	経企	
	(2) 環境保全活動等への取組み	③植樹活動支援等	26		●		A	経企	
		④環境保全（地球温暖化対策）への取組み等	27	●			A	経企、管理	
	(3) 情報公開・PR	⑤ホームページの充実	28		●		A	経企	
		⑥県民とのコミュニケーション活動	29	●			A	経企、管理	
四 組織力の向上	(1) 労働安全対策の充実	①安全保安会議等の実施	30			●	A	管理	
		②新会計基準への対応	31			●	A	予経	
	(3) 組織運営の充実	③組織機能の強化	32			●	A	管理、経企	
		④経営品質向上（セルフアセスメント等）	33			●	B	管理	
	(4) 人材育成の充実	⑤技術継承・人材育成	34		●		A	管理	
					7	8	17	取組項目合計 32	

※ 区分の説明 外部：外部評価対象、内部：内部評価対象、進行：進行管理

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 2

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25年度	26年度	27年度	3年間での到達目標	管理記号	電気-② 外部
I 電気事業 1 信頼性の確保 (1) 安定供給に向けた取組 ② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各発電所更新・改良・修繕工事					担当	業務課
	2 修繕・改良計画の策定及び検証						
	3 共同事業者との連携(国営岩手山麓農業水利事業)	全体実施設計(国実施)	事業着手、協定書締結	事業施行(国実施)	共有施設の改良工事施工(国施行)	関連部署 施設総合管理所 県南施設管理所	
	4 土木施設の長寿命化	維持管理方策検討、施設台帳・データベース整備			維持管理方策の運用 5か所以上の水力発電所に係る施設台帳・データベースの整備		

2 スケジュール(当該年度)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 各発電所更新・改良・修繕工事(工程管理)	(別紙のとおり)					
2 修繕・改良計画の策定及び検証 電気	①10ヵ年計画の見直し	見直し依頼	(事業所検討)	策定・通知		H27年度版策定 9月末
3 共同事業者との連携(国営岩手山麓農業水利事業) 土施	①国営事業(岩手山麓)との連携事業推進	年度施行協定締結	年度施行協定締結		年度施行協定締結	事業の推進(国実施)
4 土木施設の長寿命化 土施	①施設台帳・データベース整備(四十四田発電所他) ②重要施設の耐震化の推進			検討委員会	WG 検討委員会	施設台帳・データベース整備(四十四田発電所他) 重要施設の耐震化の推進
5 その他 電土	①自然災害等への対応			(随時対応)		早期の設備復旧・発電再開

3 進捗状況(具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照 年間工事計画の打合せを実施(電気機械:4/23,4/27,5/14)</p> <p>2①各所属へ10ヵ年計画の見直し依頼(4/8)</p> <p>3①H27年度施行協定打合せ実施(6/23-25)。和賀中部農業水利事業所の準備が整っていないため未締結(7月上旬締結予定)。</p> <p>4①各発電所 施設台帳・データベース作成業務発注準備(第2四半期以降発注予定)。</p> <p>②耐震化スケジュールの検討</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>3①H28・H29 実施計画打合せ(12/17)</p> <p>4①早池峰発電所契約締結(12/7) ワーキンググループ(12/2)、検討委員会(12/17)</p> <p>②オタムレビューにおいて、耐震化の実施計画を検討した(10/1)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>2①事業所ヒアリング(8/24,25,27)実施、策定通知(9/24)</p> <p>3①H27年度施行協定締結(7/10)、全体工程打合せ(9/29)。</p> <p>4①四十四田及び北ノ又第三発電所を契約締結(9/17)</p> <p>②耐震化対策スケジュールを作成し10ヵ年計画に盛り込んだ(9/24)</p>	<p>【第4四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①各工事の工程管理は別紙参照</p> <p>3①H28年度施行協定締結(3/25)</p> <p>4①施設台帳・データベース完了(3/25)</p>

4 成果・効果(達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価: B 内部評価: B</p> <p>3①来年度以降も共同事業者と適時に打合せ及び情報共有を行い、事業を円滑に進める必要がある。</p> <p>4①施設台帳・データベース整備については2発電所を次年度以降に見直した。</p> <p>②発電所建屋の耐震対策工事の実施年度については、耐震診断結果、対策工事実施の内容及びオーバーホールの実施年度等を踏まえ、改めて検討する必要がある。</p>
<p>参考: 昨年度の取組状況等</p> <p>1 計画どおり実施(詳細は別紙のとおり)。</p> <p>2 計画どおり10ヵ年計画の見直しを完了した。</p> <p>3 共同事業者と協議により基本協定を締結した。</p> <p>4 御所発電所及び滝発電所の施設台帳・データベースを作成した。また、維持管理計画を見直した。</p> <p>5 発電所の運転・保守に影響を与えないよう早期に対応した。</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。 ※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

(別紙)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 各発電所更新・改良・修繕工事（工程管理）	① 柏台発電所 ・水車発電機分解点検補修他 電気	【水車発電機分解点検補修】	(工場製作)	(現地工事)	● 完成	H26-272ヵ年契約 H27年度工事完了
	② 岩洞第一発電所 ・水車発電機分解点検補修他改良 電気	【水車発電機分解点検補修他改良】 設計・契約事務 契約	● 契約	(2号OH、工場製作)	●	H27-28 2ヵ年契約 現地工事はH27、H28
	③ 御所発電所 ・屋外屋内機器等更新 電気	【屋外屋内機器等更新】	設計 ● 契約事務 ● 契約 ●	● 契約	(工場製作) ● 契約事務 ● 契約 ●	H27-28 2ヵ年契約 現地工事はH28
	④ 仙人発電所 放水口制水門更新工事 土施	【放水口制水門更新】 設計・契約事務 契約	● 契約	● 契約	(工場製作) (現地工事)	● 完成

進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>①承認図審査、打合せを実施。</p> <p>②設計書作成済み、設計書審査、契約手続中。設計書審査に時間を要したため契約は第2四半期にずれ込む。(7/6契約)</p> <p>③設計書作成中。</p> <p>④落札決定(6/25)。契約手続中。設計書審査に時間を要したため契約は第2四半期にずれ込む。(7/3契約)</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【△】</p> <p>① 現地施工中</p> <p>② 現地施工中</p> <p>③ ガス絶縁開閉装置及び主要変圧器等の更新については11/19に契約を締結し機器製作を開始。</p> <p>④ 工場検査(11/2)。</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>① 8/17から現地工事を開始</p> <p>② 7/6契約、9/28から現地工事を開始</p> <p>③ メーカーからの仕様回答及び見積提出が遅れたため、契約は第3四半期になる見込み</p> <p>④ 7/3契約。10月下旬工場検査予定。</p>	<p>【第4四半期】 進行状況【○】</p> <p>① 3/15工事完成。</p> <p>② 2号機分解点検補修分は2/9工事完了。</p> <p>③ コントロールセンタ等の更新は1/20契約締結。</p> <p>④ 2/29工事完成。</p>

成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

<p>総合評価 自己評価：B 内部評価：B</p> <p>③御所発電所屋外屋内機器等更新は、11/19の契約となったが、来年度の現地工事に影響はない見込み。</p> <p>③、④今後は工事等の発注業務にあたっては、審査期間を十分見込んだ業務スケジュールとする必要がある。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等 関係機関との協議を適切に実施することで、計画どおりに進められ、電力の安定供給に向けた計画的な更新・改良修繕工事ができた。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念。資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		目標はある程度有効であった。	b	同左	b
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画の一部において見直した。	b	同左	b
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		該当なし	—	同左	—
	項目別評価			集計(b b)	(B)	集計(b b)	(B)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		実行体制にやや不足があった。	b	同左	b
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		予算の範囲内で工事を執行した。	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		関係機関との協議を適時に実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計(b a a)	(A)	集計(b a a)	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画から1ヶ月以上遅れたものがあった。	b	同左	b
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。		計画変更後の全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		該当なし	—	同左	—
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		該当なし	—	同左	—
項目別評価			集計(b a)	(B)	集計(b a)	(B)	
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		目標を達成している。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		10ヶ年計画策定・計画的な改良修繕工事の実施により電力安定供給に貢献した。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		該当なし。	—	同左	—
	項目別評価			集計(a a)	(A)	集計(a a)	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計 (B A B A)	B	評価集計 (B A B A)	B

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ecc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

空白

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 10

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3年間での到達目標	管理 記号	電気-⑩ 外部
I 電気事業 3 新規開発の推進 (1) 新規水力開発 ⑩ 水力開発地点の調査	1 開発に向けた情報収集及び調査		流量調査、可能性調査他		開発候補地点の選定	担当	業務課
	2 築川地点の水力開発の推進			実施設計 関係機関協議等	実施設計完了 系統連系容量の確保		

2 スケジュール (当該年度)

取組内容		実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1	開発に向けた情報収集及び調査 土施	① 流量調査	各地点流量調査				調査地点の流況を把握する。 継続地点 2 地点
		② 可能性調査		契約	契約	完了	事業化の可能性を検討する。
2	築川地点の水力開発の推進 電気、土施	① 発電所実施設計業務		契約	実施設計等	完了	・ 早期発注 (H27 単年度契約) ・ 年度内業務完了
		② 系統連系手続		検討結果回答	系統連系申込	系統連系承諾	・ 系統連系容量の確保
		③ 固定価格買取制度の手続	国の設備認定				・ 設備認定取得
		④ ダム関係者等との協議	関係機関との協議 (ダム基本協定・水利使用許可等)				

3 進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第 1 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①流量観測委託の契約 (4/1) 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②既存調査地点の現地調査 (6/2, 5)</p> <p>2 築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、発電計画の概要を公表 (6/15) ① 設計書作成完了 (5/13)、入札公告 (6/16) ② 電力会社との協議等 (4/10 他) ③ 追加資料等提出 (4/15)、再申請 (5/26)、設備認定取得 (6/22) ④ ダム関係者 (盛岡市・矢巾町等) との協議 (5/20 他)、岩手河川国道事務所への事業説明等 (6/9 他)</p>	<p>【第 3 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②委託業務契約 (11/4)、第 1 回打合せ (11/6)、現地踏査立会 (11/16)、第 2 回打合せ (12/15)</p> <p>2① 発電所設置に伴うダム減勢工修正設計業務委託の契約 (11/4) ② 系統連系承諾 (12/16) ④ 築川流域の自治会への発電参加に係る説明会開催 (10/7, 10/26, 11/11)</p>
<p>【第 2 四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②委託業務入札手続中 (入札公告 10/5 予定)</p> <p>2① 実施設計業務委託の契約 (7/14) ② 系統接続検討結果の回答 (7/31)、系統連系申込み (9/9) ④ 東北地方整備局への水利使用の説明 (7/1)、築川流域の自治会への発電参加に係る説明を一部実施 (9/30)</p>	<p>【第 4 四半期】 進行状況【△】</p> <p>1①流量観測委託の実施 観測地点：内陸部河川 1 地点、沿岸部河川 1 地点 ②第 3 回打合せ (1/22)、第 4 回打合せ (3/4)、第 5 回打合せ (3/15)、完了報告 (3/24)</p> <p>2① 発電所実施設計の履行期限延長<H28 8/31 まで> (3/11) →河川法の手続きに追加作業が発生したことによる期間延長 ダム減勢工修正設計の履行期限延長<H28 8/31 まで> (3/11) →発電所実施設計の成果に基づく修正設計であるため、同様に期間延長 ④ 築川ダム建設事業に関する基本協定締結 (1/12) 水利使用許可申請に係る協議 (3/8, 3/17) 工事計画 (第 1 回分割：ダム・貯水池部分) 届出 (3/10)</p>

4 成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価： A 内部評価： A</p> <p>1①流量調査は 2 地点で実施し、流況を把握した。来年も引き続き 2 地点で調査を行う。 1②計画とおり調査を行った。抽出された課題の解決に向け、今後検討を行う。</p> <p>2 築川ダム建設事業への発電参加見通しが立ったことから、平成 27 年 6 月に発電参加を公表したほか、発電所の実実施設計や系統連系・固定価格買取制度等の手続、築川流域の自治会への事業説明、ダム共同事業者との建設事業に関する基本協定の締結など、建設に向けた取組を進めた。 一方、河川法の手続において、追加作業が発生したことにより、設計業務の履行期限の延長が発生するとともに、水利使用許可申請も予定より遅れることとなった。 【平成 28 年度に向けての課題・対策】 ● 許認可手続の適切な実施 → 審査期間等を見込んだ事前協議の実施</p> <p>参考：昨年度の取組状況 ① 流量調査は計画どおり実施した。沿岸部河川のうち 2 地点は流量が少なく、現時点では開発の可能性が低いと考えられることから、今年度で観測を終了することとした。 ② 築川地点は、概略設計と同様に経済性に優れた結果が得られたことから、局内で開発着手に向けた準備に取り組むこととした。 ③ 調査地点について計画どおり調査を行った。引き続き有望地点可能性調査に取り組んでいく</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進委員会）			
評価項目	評価指標	判断区分の例	コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価	
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。	経営目標に呼応した今年度の取組目標が明確に設定されており、目標達成に有効であった。	a	同左	a	
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。	計画を進めるための実施時期や実施内容は適切であった。	a	同左	a	
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。	築川地点については、ダム共同事業者との調整期間を十分に見込んだ計画とすべきであった。	b	同左	b	
	項目別評価		集計（ a a b ）	(A)	集計（ a a b ）	(A)	
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。	築川地点の開発推進のため、発電所建設担当の人員を増やし、体制を強化した。	a	同左	a	
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。	業務を遂行するうえで必要な資金（予算）を確保した。	a	同左	a	
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。	築川地点のダム基本協定締結に際しては、ダム共同事業者である盛岡市や矢巾町、県土整備部と連携を図った。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（ a a a ）	(A)	集計（ a a a ）	(A)	
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。	概ね計画どおり実施している。また、予定よりも早く取組を実施し、着実に進行しているものもある。	a	同左	a	
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。	概ね計画どおり実施したが、発電所実施設計や河川法の手続など、一部が次年度に持越しとなった。	b	同左	a	
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。	築川地点については、自治会の意向も聞きながら、発電参加を契機とした事業説明会を開催し、適切に対応した。	a	同左	a	
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。	業務の進捗状況や関係機関等への手続期間の見込等を踏まえた事業全体のスケジュール等の見直し等を実施した。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（ a b a a ）	(A)	集計（ a a a a ）	(A)	
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。	計画どおり取組を進め、設定した取組目標を達成した。	a	同左	a	
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。	特に築川地点においては、ダム事業への発電参加を公表するとともに、発電所設計、各種手続等を着実に推進し、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a	
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。	特に築川地点においては、発電参加の公表に当たって、ダム共同事業者との調整を迅速に進める必要があり、達成にはかなりの努力を要する目標設定であった。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（ a a a ）	(A)	集計（ a a a ）	(A)	
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ A A A A ）	A	評価集計（ A A A A ）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc、accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 11

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理記号	電気-①外部
I 電気事業 3 新規開発の推進 (2) 再生可能エネルギー導入促進等 ① 高森高原風力発電所(仮称)の開発の推進	1 環境影響評価	現地調査	準備書作成	評価書作成		担当	業務課
	2 風況観測調査				風況特性、エネルギー取得量の評価		
	3 発電所設計	基本設計	詳細設計		風車の配置、規模等の決定		
	4 用地交渉等						

2 スケジュール(当該年度)

取組内容	実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等
1 環境影響評価 (固定価格買取制度の手続) 電気・土施	① 準備書審査対応(固定価格買取制度の手続)	国審査 県審査 国審査		(国の設備認定)	認定	環境アセスメントの手続完了 設備認定取得
	② 評価書等対応		国等提出	確定 縦覧	工事計画届出	
2 風況観測調査 電気・土施	① 風況観測調査業務			観測終了・機材撤去	完了	観測結果を踏まえた採算性の再検証実施(H26-27 2ヵ年契約)
	3 発電所設計 電気・土施	① 風力発電システム詳細設計業務	用地測量・実施設計・工事費積算等	輸送路調査(橋梁強度検討・道路管理者協議等)	完了	各業務完了(H26-27 2ヵ年契約)
3 発電所設計 電気・土施	② 送電線実施設計業務		路線測量等・実施設計・工事費積算等		完了	各業務完了(H26-27 2ヵ年契約)
	③ 変電所・開閉所建屋建築実施設計業務	入札等 契約	実施設計・工事費積算等		完了	早期発注(H27 単年度契約) 年度内業務完了
4 用地交渉等 電気・土施・予経	① 用地交渉等(送電線関係)	地元説明	地権者との個別交渉・地権者との合意・契約等		完了	各地権者との契約締結

3 進捗状況(具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 準備書に係る国の審査会(4/14、6/19)、県の審査会(5/27)、環境省現地視察対応(5/19)、質疑応答(5/18~5/21、5/26~5/29)知事意見(6/17)、環境大臣意見(6/18)、経済産業大臣勧告(7/10)</p> <p>2① 風況観測装置点検(4/28:異常なし)、観測結果(3月~5月:7.2~8.3m/s)</p> <p>3① 実施設計打合せ(随時)、用地測量実施(5/上~6/上)、輸送路橋梁関係資料収集(随時)、強度検討協議(随時)</p> <p>3② IGR線路埋設機軸協議(4/27)、路線測量実施(5/中~)、送電線設置に係る東北電力株配電線との近接等の現地立会確認(6/18)</p> <p>3③ 変電所建屋入札公告(5/8)、契約締結(6/4)、業務打合せ(6/16他)開閉所建屋入札公告(6/22)、</p> <p>4① 地域自治会総会への資料提供等(4/25、5/2)、一戸町との打合せ(6/23他)</p>	<p>【第3四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 固定価格買取制度の設備認定申請(10/16)、大臣認定通知(12/7)</p> <p>1② 評価書の大臣確定通知(10/9)、縦覧(10/23~11/24) 手続完了</p> <p>2① 風況観測結果(9月~10月:4.9~7.4m/s、年平均:6.8m/s) 観測終了</p> <p>3① 風力発電システム製作据付工事契約締結(12/10)道路管理者とのH28輸送分の輸送路橋梁強度検討協議完了(11/24)</p> <p>3② 埋設ルート設計検討・ルート計画図等作成(随時)</p> <p>3③ 変電所建屋契約変更(11/13:工期変更(屋内機器レイアウト検討))、開閉所建屋契約変更(11/19:工期変更等(対象面積の増加))</p> <p>4① 地権者との現地立会による境界確認等(11/10~11/12)地権者との用地交渉等(11/19、11/26)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【○】</p> <p>1① 準備書に係る国の勧告(7/10)、評価書の提出(9/30)</p> <p>2① 風況観測結果(6月~8月:4.8~6.1m/s)</p> <p>3① 実施設計打合せ(随時)輸送路橋梁強度検討協議(随時)</p> <p>3② 路線測量等完了、実施設計打合せ(随時)、境界測量・立木調査(9/28~)</p> <p>3③ 変電所建屋レイアウト・構造検討、(随時)開閉所建屋契約(7/14)、レイアウト・構造検討(随時)</p> <p>4① 地権者への工事説明会(9/14)、地権者への個別説明(9/15、9/16、9/29)</p>	<p>【第4四半期】 進行状況【△】</p> <p>1① 工事計画(第1回分割:風力機関以外の内容)届出(3/10)</p> <p>2① 風況特性等の報告書とりまとめ、完了(1/29)</p> <p>3① 風力発電システム製作据付工事契約変更(1/26)蓄電システム補助金交付決定(2/16)蓄電システム製作据付工事契約締結(3/24)詳細設計業務委託成果品とりまとめ、完了(3/25)</p> <p>3② 平面図・縦横断図・設計書等成果品とりまとめ、完了(3/25)</p> <p>3③ 変電所建屋図面・設計書等成果品とりまとめ、完了(1/20)開閉所建屋図面・設計書等成果品とりまとめ、完了(1/20)</p> <p>4① 地権者との用地交渉等(1/14~1/15他随時)賃貸借契約手続(~/3/末)-IGR、一戸町、国交省以外完了</p>

4 成果・効果(達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価: A 内部評価: A</p> <p>1 準備書の勧告を踏まえた評価書を作成し、経済産業大臣に提出。これにより環境アセスメントの手続が終了し、発電所の最大出力が決定したことから、固定価格買取制度の手続(設備認定申請)を行い、建設工事を着手した。</p> <p>2 地上高60mでの観測を行い、風車建設周辺における風向・風速のデータを収集のうえ、発生電力量や採算性等の再精査を実施した。</p> <p>3 風力発電システム詳細設計業務については、予定どおり進んだ結果、建設工事の発注や機器製作等も順調に進んでいるが、送電線の実施設計については、地権者との調整に時間を要したため、ルート確定や図面作成等の業務が遅れ気味となった。</p> <p>4 送電線の地権者との協議あたり、地権者の意向を聞きながら対応しており、用地の賃貸借に係る地権者の理解が概ね得られた。</p> <p>【平成28年度に向けての課題・対策】</p> <p>● 現地工事の円滑かつ着実な実施 → 工程管理・工事監理の徹底</p> <p>参考: 昨年度の取組状況等</p> <p>1 環境影響評価については、準備書の取りまとめや国等へ提出、住民説明会の開催など、計画どおり手続を進めた。</p> <p>2 風況観測調査については、平成25年度から観測を継続し、得られた観測データを基に年間発生電力量等の算定作業を実施しているところ</p> <p>3 送電線実施設計については、天候等の理由により、年度内の測量実施が困難な状況であり、次年度実施することとした。</p> <p>4 用地交渉については、発電所・変電所区域の地権者との大筋合意に至っており、送電線の地権者との交渉に向けて一戸町と連携しながら準備を進めた。大規模事業評価への対応や系統連系承諾等、その他の取組についても着実に実施しており、概ね計画どおり進んだ。</p> <p>【行動計画達成のための課題・対策(平成27年度に向けて)】</p> <p>● 送電線用地の確保 → 路線測量・設計業務の早期実施</p> <p>● 事業採算性の精査 → 発電所実施設計による建設費の精査</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進会議）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		経営目標に呼応した今年度の取組目標が明確に設定されており、目標達成に有効であった。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画を進めるための実施項目や取組内容が適切に設定されていた。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		前年度の実績等を踏まえた計画設定は適切であったが、送電線地権者との交渉期間を十分に見込んだ計画とすべきであった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（a a b）	(A)	集計（a a b）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		今年度、発電所建設担当の人員を増やして、高森高原風力発電所の建設体制を強化した。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		業務を遂行するうえで必要な資金（予算）を確保した。	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		事業の実施にあたっては、一戸町と連携しながら、各種手続や課題等に対応したが、現地測量の実施にあたっては、地元との調整が不十分であった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（a a b）	(A)	集計（a a b）	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		全体的には計画どおり取組を進めたが、一部の送電線用地の地権者との賃貸借契約が持越しとなった。	b	同左	b
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。		送電線の地権者交渉や設計業務など、一部の取組が遅れ気味となったが、計画した全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		用地交渉にあたっては、地権者の要望を聞きながら、設計に反映するなど、地権者の理解が得られるよう努めた。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		業務の進捗状況や関係機関等への手続期間の見込等を踏まえ、事業全体のスケジュール等の見直しを随時実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計（b a a a）	(A)	集計（b a a a）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		計画どおり取組を進め、設定した取組目標を概ね達成した。	b	同左	b
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		環境影響評価や発電所設計、用地交渉等の取組を着実に推進し、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		送電線の用地交渉については、対象となる地権者数が多く、調整に時間を要するなど、達成にはかなりの努力を要する目標設定であった。	a	同左	a
	項目別評価			集計（b a a）	(A)	集計（b a a）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（A A A A）	A	評価集計（A A A A）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc、accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 15

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	工水-② 外部
II 工業用水道事業 1 信頼性の確保 (1) 安定供給に向けた取組 ② 計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	1 各施設更新・改良・修繕工事					担当	業務課
	2 修繕・改良計画の策定及び検証						
	3 配管更新（耐震化）の推進 耐震化率（目標）	詳細設計・工事施工 44%（24 年度末） 46%	工事施工 51%	工事施工 57%	耐震化率の向上		
						関連部署	県南施設管理所

2 スケジュール（当該年度）

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 各施設更新・改良・修繕工事（工程管理）	（別紙のとおり）					
2 修繕・改良計画の策定及び検証（10 カ年計画）	① 10 カ年計画の見直し					H27 年 9 月策定予定
3 配管更新（耐震化）の推進	① 管更新・耐震化への対応（事業内訳は別紙のとおり）					耐震化率 57%

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

<p>【第 1 四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 別紙のとおり、多少の遅れはあるが計画に支障なし</p> <p>2 ① 委託・修繕・改良計画作成の依頼（4/27）</p> <p>3 ① H28 国庫補助概算要求資料提出（5/7）、工事に多少の遅れはあるが計画に支障なし。</p>	<p>【第 3 四半期】【△】</p> <p>1 概ね計画どおり進んでいる。</p> <p>2 10 カ年計画策定済み（10/2）</p> <p>3 別紙のとおり中止・繰延となった案件があるが、その他については概ね計画どおり進んでいる。</p>
<p>【第 2 四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 別紙のとおり中止及び繰延となった案件があるが、その他については概ね計画どおり進んでいる。</p> <p>2 10 カ年計画調整作業実施中、策定は 10 月上旬になる見込み。</p> <p>3 第一工水は工事契約済み（8/20）。第二工水は国道 4 号拡幅計画があり、道路管理者（国）との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施する予定。</p>	<p>【第 4 四半期】【○】</p> <p>1・3 別紙のとおり</p>

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

<p>総合評価 自己評価：B 内部評価：B</p> <p>2 10 カ年計画は、一部見直しが生じたものの、概ね計画どおり策定し、安定供給に努めることができた。</p> <p>3 第二工水配管更新工事において、道路管理者との協議でルート変更が生じ、以降の配管更新に係る年次計画は 1 年繰り延べとなったものの、耐震化率は目標（57%）を達成できた。なお、これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る資金計画に若干の変更が生じた。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等</p> <p>1 計画どおり実施（詳細は別紙のとおり）</p> <p>2 10 カ年計画に基づき計画どおり改良修繕を実施し、安定供給に努めた。</p> <p>3 配管更新工事が着実に実施され、耐震化率は 53% となり、年間目標を達成した。</p> <p>・H25 年度に引き続き、H26 年度も国庫補助事業を活用することにより、経営面での改善に寄与した。</p> <p>・計画的な更新工事を行うためには、国庫補助金を含めた資金の確保が欠かせず、今後の経営状況によっては、計画の見直しが必要となる場合がある</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○（計画どおり、または計画より早い）△（多少の遅れはあるが計画に支障なし）×（遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付）

(別紙)

取組内容		実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	取組目標等	
1	各施設更新・改良・修繕工事 (工程管理)	① 第三工水監視制御装置更新工事	設計	契約事務	工場製作	出来高検査	債務負担工事 (H27~H28) H27:工場製作 H28:現地工事	
		② 北上南部工業団地配水調査業務委託	設計・契約	契約事務	調査委託	取りまとめ	配水池を設けない直送方式の可能性を調査するもの	
3	配管更新 (耐震化) の推進	① 第一工水 (北上工水) 配水管 (I-II 工区) ほか更新工事	設計	契約事務			完成 平成 27 年度工事完了	
		② 第二工水送水管更新 (2-2 工区) 工事	設計	契約事務	現地工事		完成 平成 27 年度工事完了 H27 年度設計見直し、平成 28 年度に工実施	
		③ 金ろ導配水管可とう管等更新工事	設計	契約事務	現地工事	完成		平成 27 年度工事完了
		④ 送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部)	設計	契約事務		調査設計		JR・国道横断部は、パイプインパイプ化工法により施工予定 平成 27 年度委託 (H29 年度工事) 計画を平成 28 年度委託 (H30 年度工事) に変更 3②の計画見直しにより平成 28 年度に改めて実施予定

進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 ① 設計書作成済み、契約手続き中。 ② 設計書作成済み。</p> <p>3 ① 設計書作成済み、契約手続き中。 ② 6月末時点で設計書作成中。 ③ 6月末契約済み (6/24)。 ④ 6月末時点で未着手。</p>	<p>【第3四半期】【△】</p> <p>1 ①工場製作中 ②第2回打合せ (10/2)、第3回打合せ (12/9)</p> <p>3 ①現地工事中 (配管掘削調査完了、一部配管布設) ③現地工事完了 (完成書類作成中)</p>
<p>【第2四半期】 進行状況【△】</p> <p>1 ① 工事契約 (7/27)、工場製作。 ② 委託契約 (8/20)、第1回打合せ実施 (8/27)。</p> <p>3 ① 工事 契約 (8/20)、施工準備中。 ② 道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施する予定。 ③ 工事契約 (6/24)、現地工事中。 ④ ②の「2-2 工区」工事見直しを受け、関連する設計のため1年繰り延べ。</p>	<p>【第4四半期】【○】</p> <p>1 ①出来高検査 (3/25) ②成果品提出 (3/11)、業務完了検査 (3/17)</p> <p>3 ①工事完了 (3/28) ③工事完了 (1/26)</p>

成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>1 概ね計画どおり進めることができた。</p> <p>3 ② 第二工水送水管更新 (2-2 工区) については、工事道路管理者 (国) との協議でルート変更が必要となったため、平成 27 年度中に設計を見直し、平成 28 年度に改めて工事を実施することとした。これに伴い、平成 28 年度以降の配管更新に係る年次計画は1年繰り延べとした。</p> <p>④ 3②の変更により、送水管更新詳細設計 (JR・国道横断部) についても、平成 28 年度に改めて実施することとした。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等</p> <p>1 改良・修繕工事については、工程の見直し等により給水停止時間の縮小等を図り経営の効率化に努めた。</p> <p>3 第一工水配水管更新工事については、掘削結果等により減圧弁廻りの配管工事内容を大幅に変更したが、予算確保と設計変更等を的確に行い、工期内に完成することができた。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進会議）			
評価項目	評価指標	判断区分の例	コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価	
1 計画設定	① 目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。	年間主要業務の重点事項と位置付けられ、明確な目標達成に有効であった。	a	同左	a	
	② 計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組みの実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組みの実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。	計画の一部について、見直しが必要であった。	b	同左	b	
	③ 調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。	該当なし	—	同左	—	
	項目別評価		集計（a b）	(B)	集計(ab)	(B)	
2 実施体制	① 組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。	新しくなった土木積算システムの使い勝手が悪く、設計に時間を要した。	b	同左	b	
	② 資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。	該当なし	—	同左	—	
	③ 連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。	工事情報について関係機関との調整が不十分であった。	b	同左	b	
	項目別評価		集計（bb）	(B)	集計(bb)	(B)	
3 進行管理	① スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組みを実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。	土木積算新システムの取り扱いに苦慮したが、計画変更の上、取組を実施した。	b	同左	b	
	② 実施内容	a 計画（変更）した全ての取組みを実施した。 b 計画（変更）した取組みの一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組みを実施しなかった。	一部計画の変更はあったものの関係機関と調整を図りながら、取組を実施した。	a	同左	a	
	③ 環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。	該当なし	—	同左	—	
	④ 工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組みを進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組みを進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。	工事中に確認された不具合改修と将来工事に向けての改善を実施した。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（a a b）	(A)	集計(aab)	(A)	
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	① 数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。	一部計画の変更により実施できなかった工事はあるが、概ね目標を達成した。耐震化率は目標を達成した。	b	同左	b	
	② 成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。	病気欠員や業務繁忙のなか、計画的に工事を実施し、信頼性の確保に概ね貢献した。	b	同左	b	
	③ 目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。	限られた人員の中、課内で一致団結し、困難な目標を達成した。	a	同左	a	
	項目別評価		集計（a b b）	(B)	集計(abb)	(B)	
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ABBB）	B	評価集計（ABBB）	B

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

空白

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 24

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	地域-① 外部
Ⅲ 地域貢献の推進 (1) クリーンエネルギー導入促進等 ① クリーンエネルギー導入支援等	1 クリーンエネルギーの導入支援（支援事業、技術支援）			→		担当	経営総務室 (業務課)
	2 一般会計への繰出しによるクリーンエネルギーの導入事業への支援			→			
	3 H28 以降の積立金活用事業のあり方検討			→			

2 スケジュール（当該年度）

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 クリーンエネルギーの導入支援（支援事業、技術支援） 経企	(導入支援事業) ①事業実施、利用者アンケート	公募説明会、公募実施 事業採択決定	事業進行管理、指導	事業進行管理、指導 ニーズ調査	確定検査、事業アンケート、 導入事例集の作成	支援対象者等による評価 80%以上 導入事例集の作成
	(技術支援) ②支援活動の広報、支援の実施	庁内各委員会への参 画	支援活動の広報（随 時）	(アンケート見直し)	アンケート調査（支援を行 った場合）	支援対象者満足度 80%以上 ※支援は要請に応じて実施
2 一般会計への繰出しによるクリーンエ ネルギーの導入事業への支援 経企	①平成 27 年度事業成果確認			平成 27 年度事業の推 進状況確認	事業成果確認・精算	7 事業 24, 181 千円に繰出
	②平成 28 年度対象事業検討・ 調整			平成 28 年度対象事業 予算検討	予算調製状況確認	事業成果に基づく事業選定
3 H28 以降の積立金活用事業のあり方 検討	①積立方法の検討、活用方法の 検討	積立方法の検討	活用方法の検討			H28 以降の事業方針策定

3 進捗状況（具体的実施状況、特記事項）

<p>【第 1 四半期】進行状況【○】</p> <p>1①導入支援事業 ・補助対象設備の拡大（蓄電池の対象化等）や補助限度額の引上げ（3,000 千円⇒5,000 千円）、国体関連施設の補助率の引上げ（3/4⇒9/10）等の見直しを行ったうえで、公募を実施（4/6～5/15）。 ・申請：6 市町 2 団体から 11 件、申請額 38,881 千円 ・採択：5 市町 1 団体から 8 件、交付決定額 28,172 千円</p> <p>3①H28 以降の積立財源に関する検討を実施</p>	<p>【第 3 四半期】 【○】</p> <p>1①・交付決定済の 8 事業について進捗状況を確認（12/16） ・各市町村にアンケート調査を実施中。（12 下～1 月上旬） 2①繰出事業実施部局に対して事業進捗状況を確認（10 中～下旬） ②H28 繰出事業募集、8 事業 22,768 千円を対象として選定 3①H28～29 の積立金の方針（事業内容・積立方法）策定（10/13） ⇒ 事業内容は前方針を踏襲 ⇒ 財源として FIT 活用発電所の増収額の一部を活用</p>
<p>【第 2 四半期】進行状況【○】</p> <p>1①交付決定済みの 8 事業について進捗状況を確認（9/7）。 3①H28 の積立金の基本方針（事業内容・積立方法）に関する検討を実施 ⇒ FIT 活用発電所の増収額の一部を積立金の財源とする方向で検討。</p>	<p>【第 4 四半期】 【○】</p> <p>1①確定検査を行い、順次、補助金を支払い ・7 事業（1 事業廃止）、20,318 千円 2①繰出事業の成果を確認、繰出手続き ・7 事業、15,752 千円 ②財政課の予算調製状況に合わせ企業局予算を措置</p>

4 成果・効果（達成状況の要因、課題、対策、気づき等）

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：</p> <p>1・7 事業に 20,318 千円を補助し、クリーンエネルギー利用設備の導入を支援。 （うち震災関連 3 件 12,381 千円、国体関連 1 件 1,666 千円） 2 H27 は、7 事業 15,752 千円の繰出しを通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。 対象事業が固定化の傾向にあり、H29 に向け、新たな繰出対象事業の実施に向けた検討が必要。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等 1 クリーンエネルギー導入支援事業 ・2 市町 2 団体の 4 件に対して 8,742 千円を補助し、クリーンエネルギー利用設備の導入を支援した。 ・支援対象者等による評価は今年度事業分については 87.5%であり、経営目標値を上回った。 2 一般会計への繰出し ・8 事業 21,669 千円への繰出しを通じ、地球温暖化や環境保全に関する意識啓発等が図られた。 ・今後、平成 28 年度以降の事業のあり方（財源・事業内容等）について検討が必要。</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○（計画どおり、または計画より早い） △（多少の遅れはあるが計画に支障なし） ×（遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付）

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進会議）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		数値目標を設定して事業を実施した。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		年間の計画を策定して計画的に事業を実施した。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		アンケート調査により把握したニーズを踏まえて事業内容を見直して事業を実施した。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaa)	(A)	集計 (aaa)	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		十分な体制で実施した。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		事業内容の見直しにより要望額が予算額を上回った。	b	同左	b
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		知事部局、市町村、事業実施団体との連絡調整、情報交換を十分に行った。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aba)	(A)	集計 (aba)	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画どおり実施した。	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		計画した全ての取組を実施した。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		来年度に向けてアンケート調査を実施しニーズ把握を行った。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		予算額を上回る要望に対して柔軟に対応した。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaaa)	(A)	集計 (aaaa)	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		支援対象者の満足度、有益度とも目標を達成した。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		アンケートから算出される「支援対象者の評価」は経営目標となっている。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		支援対象者記入の満足度・有益度は、ある程度の結果が見込まれていた。	a	同左	a
	項目別評価			集計 (aaa)	(A)	集計 (aaa)	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計 (AAAA)	A	評価集計 (AAAA)	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4 (成果・効果)はAに限る) B (A以外で AAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外で AA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 27

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	地域-④ 外部
Ⅲ 地域貢献の推進 (2) 環境保全活動等への取組み ④ 環境保全(地球温暖化対策)への取組み等	1 環境保全(地球温暖化対策)情報の発信・公表	発信情報の検討・整理	発信	(充実)	経営に係る基本情報の発信・公表を行う。 温室効果ガスについて前年度比1%の削減を継続する。		
	2 温室効果ガスの削減	(2,282t 以下) 随時実施	(2,259t 以下)	(2,236t 以下)			
		1,894t	1,983t	1,890t			
						担当	経営総務室
						関連部署	局内全所属

2 スケジュール(当該年度)

取組内容	実施項目	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	取組目標等
1 環境保全(地球温暖化対策)情報の発信 経企	①環境保全情報発信用リーフレットの活用及び最新データへの更新	(随時)				施設見学会等で活用する。最新のデータ等を適時適切に反映させる。
2 温室効果ガスの削減 管理	①温室効果ガス削減啓発活動(クールビズ・ウォームビズ周知等)及び四半期ごとの実施状況管理	(随時)	四半期取りまとめ	四半期取りまとめ	四半期取りまとめ	前年度比1%の温室効果ガスの削減を行う。

3 進捗状況(具体的実施状況、特記事項)

<p>【第1 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①環境保全情報発信用リーフレットの更新を行い、ホームページに公開した。</p> <p>2①・平成26年度排出量を取りまとめ周知(1,954t-CO₂、前年比3%増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の具体的取組を決定、クールビズ実施を周知 ・今後四半期ごとの取組状況を取りまとめ、掲示板等で局内通知を行い、取組みを推進 	<p>【第3 四半期】 【○】</p> <p>2①・第二四半期の排出量を取りまとめ。(796 t-CO₂、前年比8%減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしこい交通ライフチャレンジウィーク(10/1~24)に局として参加。
<p>【第2 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1①環境保全情報発信用リーフレットを施設見学会で配布・活用した。</p> <p>2①第一四半期の排出量を取りまとめ周知した。(361t-CO₂、前年比14%減)</p>	<p>【第4 四半期】【○】</p> <p>2① 第三四半期の排出量を取りまとめ。</p> <p>各所属においてウォームビズへの取組み</p>

4 成果・効果(達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：A</p> <p>2 昨年度の実績(施設総合管理事業所内照明のLED化)などにより取組目標は達成できた。職員への啓発は、各所属ごとにこれまでの取組を継続して実施した。</p>
<p>参考：昨年度の実績状況等</p> <p>1 環境保全情報発信用リーフレットは、企業局の事業を環境情報の視点から検討・分析し、情報発信を行っているものであり、各種イベントでの配付を通じて環境保全や企業局の行っている地域貢献活動の状況について情報発信を実施した。</p> <p>2 取組方針の周知にあたっては、四半期ごとの状況報告やクールビズ等時節に合わせた取組を行ったほか、身近な例による勉強会の開催など気づきの機会を作り、取組を継続した。年間排出量は中期経営計画目標を達成しているが、昨年度比としては増加しているため、今後要因分析を行い次年度以降の取組方法を検討する。</p>

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。

※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進会議）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		具体的な数値目標を設定。	a	同左	a
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		県の計画に基づき、具体的な目標値を設定。	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		昨年度実績に基づき、実現可能性の高い目標を設定。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（aaa）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		全庁が協力して取り組んだ。	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		該当なし。	—	同左	—
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		会議等の場での情報共有がやや不十分であった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（ab）	(B)	集計（ab）	(B)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		概ね計画通り実施できた。	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		研修会や啓発活動が十分にできなかった。	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		夏場の電力消費を抑えるため、休憩時間のパソコン使用を控えるなど徹底を図った。	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		新たな取組みがなかった。	b	同左	b
	項目別評価			集計（aaaab）	(A)	集計（aaaab）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		目標達成見込。	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		中期経営計画の一分野として貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		前年度は目標達成できなかったが、状況を勘案し、今年度は同じ目標とし、達成できる見込みとなった。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（aaa）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（ABAA）	A	評価集計（ABAA）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

平成 27 年度 行動計画 管理・評価シート 29

1 行動計画

経営方針、取組分野、取組項目	取組内容	25 年度	26 年度	27 年度	3 年間での到達目標	管理 記号	地域-⑥ 外部
Ⅲ 地域貢献の推進 (3) 情報公開・PR ⑥ 県民とのコミュニケーション活動	1 施設見学会及びエネルギー教室の開催				施設見学会の理解度 80%以上	担当	経営総務室 (業務課)
	2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受け入れ	森と湖に親しむ旬間や、四十四田ダム 公開に合わせた施設公開の実施					
	3 共同事業者（農業）への施設案内等	(検討)	(実施)		施設案内実施 見学者の理解度 80%		
						関連部署	施設総合管理所 県南施設管理所

2 スケジュール (当該年度)

取組内容	実施項目	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	取組目標等
1 施設見学会及びエネルギー教室の開催 経企	①施設見学会（ハスラー）の開催	内容検討・調整 参加者募集	準備・開催		翌年度に向けた課題整理	施設見学会の開催
2 随時や他部局等イベントにあわせた見学者の受け入れ 経企	①見学者受け入れ		説明資料の現状に合わせた修正、アンケート内容検討		必要に応じて見直し	随時の見学者受け入れ
3 共同事業者への施設案内等 経企	①ビジネスパートナー対象の施設見学会	5/16 東北電力 5/26 東北電力	8/18 東北農政局	11/7 胆沢平野土地改良区	1/13 東北電力	施設案内を実施することにより、ビジネスパートナーに対する企業局の施設及び運用等の理解を促す
4 普及啓発活動の推進（他部局との連携、主催イベント等への参画）【再掲】 経企	①随時の参画	四十四田ダム さくらまつり オオヤマザクラまつり	施設見学会 ゆるキャラ交流イベント（県庁前） 盛岡駅前復興応援イベント	スカイフェスタ 胆沢平野収穫祭	いわて温暖化防止フェア	適宜イベント等の情報収集を行い、普及啓発活動を実施する。
5 60 周年記念事業 管理・経企	①60 周年記念事業の実施			胆沢平野収穫祭 いわて温暖化防止フェア 県政ミニ番組、生活情報誌マ・シェリ広報 パネル展		記念事業の実施

3 進捗状況 (具体的実施状況、特記事項)

<p>【第 1 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1 ①・施設見学会の内容を検討し、本年度は企業局発足 60 周年の節目ということ、また、昨年度に定員を上回るコースがあったことなどから本年度は 6 コース (H26 : 5 コース) で実施決定。 ・企業局事業を PR するため「のぼり、旗」を作成。 2 ①下記 4 のイベントに合わせて発電所公開を実施した。 四十四田発電所 (4/29)、岩洞第一発電所 (5/10) 第 1 四半期の見学者数 (H26 : 312 人 H27 : 380 人) 3 ①東北電力株式会社 (5/16 : 岩洞第一発電所 10 人、5/26 : 入畑発電所 11 人) 4 ①四十四田ダムさくらまつり (4/29)、オオヤマザクラまつり (5/10) 5 事業内容の検討 (5/19)</p>	<p>【第 3 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1 ①翌年度に向けた課題を整理した 2 ①第 3 四半期見学者数 136 人 (H26 : 157 人) 3 ①胆沢平野土地改良区 (11/7 : 胆沢第三発電所 36 人) 4 ①胆沢平野土地改良区収穫祭 11/7 いわて温暖化防止フェア 11/21, 22 5 ①生活情報誌で広報 (10/2)、 ・県政ミニ番組「いわて！わんこ広報室 岩手県企業局創立 60 周年」(10/5～4 回放送) ・朝日新聞広告記事掲載 (11/20) ・県民室へ企業局事業を紹介するパネルを展 (11/9～11/20) ・いわて温暖化防止フェア 2015 パネル展示、「環境に優しい電気のはなし」と題し、施設総合管理所長が講演を行った (11/21, 22)</p>
<p>【第 2 四半期】 進行状況【○】</p> <p>1 ① 60 周年を記念し施設見学会を 6 コースで実施 (1 コース増)。192 名の参加 2 ① 第 2 四半期見学者数 829 人 (H26 : 1,138 人) 3 ① 東北農政局 (8/18 岩洞第一発電所 7 人) 4 ① いわて花巻空港スカイフェスタ (9/26) 5 ① 生活情報誌で広報 (10/2)、県政ミニ番組「いわて！わんこ広報室 岩手県企業局創立 60 周年」(10/5～4 回放送)</p>	<p>【第 4 四半期】</p> <p>2 ①年間見学者数 1,446 人 (H26 : 1,672 人) 3 ①東北電力株式会社 (1/13 岩洞第一発電所 17 人) 5 ①企業局フォーラム (2/10) ・60 周年記録誌の作成</p>

4 成果・効果 (達成状況の要因、課題、対策、気づき等)

<p>総合評価 自己評価：A 内部評価：A</p> <p>1 ①今年度は 6 コースで実施し参加者も増加したが、沿岸地域の方の参加が少ないので今後工夫が必要。 2 企業局施設の見学者数は 1,446 人と工事に伴う見学中止などにより昨年度より少なくなっている。 3 ビジネスパートナーを対象とした施設見学会は、電力会社や農政局を対象に 5 回実施し、81 名に施設案内をした。 4 再掲 5 60 周年記念事業はオータムレビューにおいて方向性を協議した上で各種取組を実施した。</p> <p>参考：昨年度の取組状況等</p> <p>1 施設見学会については 155 名の参加があった。 2・3 企業局施設の見学については 1,672 名の参加があった。 4 適宜、イベント等の情報収集を行い、各種イベントにおいて企業局パンフレット・リーフレットの配布、パネルの展示等を行い、普及啓発活動を行った。特に各種イベントへの参画においては、今年度新たに職員で結成した『みずりん・みどりん』おしらせ隊を活用し、子供や家族を対象とした PR 活動を積極的に展開した。一方、植樹祭等で行ったアンケートからは企業局の認知度の向上がまだ十分に見られないため、次年度以降の取組を検討する。</p>
--

※ 主なものを記載し、詳細については資料等を添付すること。※ 進行状況 ○(計画どおり、または計画より早い) △(多少の遅れはあるが計画に支障なし) ×(遅れがあり計画への影響が懸念、資料添付)

中期経営計画（行動計画）管理・評価用チェックシート

管理記号		1 自己評価欄（担当部署）		2 内部評価欄（推進会議）			
評価項目	評価指標	判断区分の例		コメント（評価の判断要因・理由等）	評価	意見・コメント欄	評価
1 計画設定	①目標設定の有効性	a 明確な目標等が設定され、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に有効（適切）であった。 b 目標等の設定は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成にある程度有効であった。 c 設定した目標等は、経営効率化や中期経営計画の経営目標達成に（ほとんど）有効ではなかった。		施設見学会の満足度は地域貢献・PRの効果を測る指標としてはある程度有効であるが、さらに有効な指標の検討が必要	b	同左	b
	②計画の具体性	a 計画が具体的であり、取組の実施時期や実施内容が適切であった。 b 計画の一部について、見直しが必要であった。 c 取組の実施時期、内容の絞り込みや細分化など、計画の大部分について再検討が必要であった。		計画通り実施	a	同左	a
	③調査や比較検討の熟度（該当する場合）	a 顧客ニーズの把握など、事前の調査や比較検討は十分だった。 b 顧客ニーズの把握などの調査や比較検討を一部追加して行う必要があった。 c 顧客ニーズの把握など必要と思われる事前の調査や比較検討が不十分であった。		前回のアンケート結果や職員の意見等を踏まえて実施	a	同左	a
	項目別評価			集計（baa）	(A)	集計（baa）	(A)
2 実施体制	①組織・人員の体制	a 実行体制（組織・人員）が十分であり、局内の理解・協力も十分得られた。 b 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力がやや不足していた。 c 実行体制（組織・人員）や局内の理解・協力が不足していた。		施設見学会は局をあげて取組、局内の理解協力も十分であった	a	同左	a
	②資金・資材等の準備（該当する場合）	a 資金・資器材等の準備は十分だった。 b 資金・資器材等の準備がやや不十分だった。 c 資金・資器材等の準備が不十分だった。		必要な機材、用具を事前に準備した	a	同左	a
	③連携・情報（該当する場合）	a 外部の関係機関との連携体制が十分構築できた。また、情報収集等も十分行うことができた。 b 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等がやや不十分であった。 c 外部の関係機関との連携体制の構築や情報収集等が不十分であった。		関係部署等事前の打ち合わせを十分に行った	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaa）	(A)	集計（baa）	(A)
3 進行管理	①スケジュール	a 計画（変更）どおり実施した。または、予定よりも早く実施した。 b 計画（変更）から遅れは1ヶ月以内であり、計画（変更）の全ての取組を実施し繰越事項はない。 c 計画（変更）から遅れた。または、計画（変更）通り実施できなかった。		計画通りであった	a	同左	a
	②実施内容	a 計画（変更）した全ての取組を実施した。 b 計画（変更）した取組の一部を実施しなかった。 c 大部分について、取組を実施しなかった。		計画した取組を実施	a	同左	a
	③環境変化等への対応（該当する場合）	a 環境・情勢や顧客ニーズの変化を常に意識（考慮）して、適切に対応した。 b 環境・情勢や顧客ニーズの変化をある程度意識（考慮）したが、対応がやや不十分であった。 c 環境・情勢や顧客ニーズの変化を（ほとんど）意識（考慮）しなかった。		アンケート結果を参考とし、計画策定	a	同左	a
	④工夫・改善の状況（該当する場合）	a 取組を進めながら、途中経過を踏まえ、工夫や改善を実施した。 b 取組を進める中で、ある程度の工夫や改善を実施したが、やや不十分であった。 c 工夫や改善を実施すべき点があったが、（ほとんど）実施しなかった。		人気にあるコースを2コースに増やすなど改善を行った。	a	同左	a
	項目別評価			集計（aaaa）	(A)	集計（baa）	(A)
4 成果・効果 (該当する場合に記載)	①数値目標等の達成状況	a 目標を達成している。 b 概ね目標を達成している。 c 目標達成が不十分であった。		施設見学会のアンケートでは、満足度は高い評価を受けている	a	同左	a
	②成果・効果の貢献度	a 成果・効果は、経営目標達成に貢献している。 b 成果・効果は、経営目標達成に概ね貢献している。 c 成果・効果は、経営目標達成にほとんど貢献していない。		地域貢献・PRとなっており、経営目標の達成に貢献している。	a	同左	a
	③目標達成の難易度	aa 目標達成は困難と予想された、または、環境変化等により達成困難となった。 a 達成には努力を要する目標設定であった。（環境変化等はすくなくなかった。） b 目標達成はある程度見込まれた、または、環境変化等により容易になった。 c 特に努力を要することなく目標達成は容易であった。		ある程度みこまれた	b	同左	b
	項目別評価			集計（aab）	(A)	集計（baa）	(A)
5 その他	・想定外の効果等（想定外のプラス効果があった又は想定外のマイナス効果があった場合などに記載）		総合評価	評価集計（AAAA）	A	評価集計（AAAA）	A

※1 項目別評価 (A) (a, aa, aaa, aab, aaaa, aaab)、(C) (c, bc, cc, bbc, acc, bcc, ccc, accc, bbcc, bccc, cccc)、(B)は(A)、(C)以外

※2 総合評価 A (AAAA, AAAB、但し4(成果・効果)はAに限る) B (A以外でAAA*, AAB*, ABBB) C (A、B以外でAA**, AB**, BBB*) DはA～C以外

第4次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）評価の総括

【経営目標の達成状況】

経営目標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
電気事業	供給電力量	630 (522)	544 (499)	570 (558)
	経常収支比率	112 (107)	115 (107)	128 (116)
	新規開発			
	胆沢第三発電所建設	平成26年7月運転開始（平成26年7月運転開始）		
	高森高原風力発電所建設の推進			
	地元自治体・許認可届出対応	H24.12-H30.06（予定）（H24.12-H28.10）		
	環境影響評価	H25.03-H27.10（H25.04-H28.03）		
	運転開始	H29.11（予定）（H29）		
	相去太陽光発電所建設			
	公告～契約	H25.07-H25.09（H25.05-H25.08）		
設備認定	H26.02（H25.09）			
運転開始	H26.11（H26.06）			
工業用水道事業	基本料金算定水量	14,504 (15,326)	14,012 (14,012)	14,250 (14,051)
	配管耐震化率	46 (46)	53 (51)	57 (57)
	経常収支比率	116 (110)	119 (101)	118 (102)
	累積欠損金	解消 (50)	— (—)	— (—)
地域貢献	支援対象者による評価	99 (80)	92 (80)	94 (80)
	温室効果ガス排出量	1,894 (2,282以下)	1,983 (2,259以下)	1,890 (2,236以下)

※（ ）：当該年度目標値、網掛け部目標未達成の部分

11の経営目標のうち、電気事業における一部の新規開発の取組の遅れや工業用水道事業における基本料金算定水量の減量により2項目で未達成となったものの、その他の9項目で達成となり、経営目標全体としては、概ね達成することができました。事業別の評価は以下のとおり。

◎ 電気事業

- **供給電力量** 3年間を通じて出水率が好調であり、いずれの年度も目標を達成しました。また、16水力発電所のうち7つの発電所で水車発電機分解点検工事（オーバーホール）を実施するとともに、平成24年度から26年度にかけて発電所の集中監視制御システムを更新したことや、平成25年度には、大雨による自然災害に迅速に対応したことなどにより、安定供給に向けた取組を進めました。
- **経常収支比率** 供給電力量が目標を上回ったこと、固定価格買取制度を適用した発電所の運転開始による売電収入が増加したこと、15水力発電所の料金改定に伴う単価アップなどにより目標を達成しました。
- **新規開発** 2発電所（胆沢第三、相去太陽光）が平成26年度に運転開始し、本県の再生可能エネルギーによる電力自給率が0.13%アップしました。なお、相去太陽光発電所については、埋蔵文化財調査の実施等により、運転開始は5か月遅れました。さらに、売電契約者の料金支払い遅延による未収金が発生していることから、その回収に努めるとともに、売電入札方法の見直しを行うなど、リスクへの対策をさらに強化していきます。

◎ 工業用水道事業

- **基本料金算定水量** 平成25年度に生じた大口ユーザー企業の契約廃止等の影響により基本料金算定水量は目標を下回り、その後、目標の下方修正を行ったため、平成26・27年度は目標達成となったものの、平成25年度以前の基本料金算定水量には回復しておらず、経営環境は厳しいものとなっています。
- **配管耐震化率** 緊急度の高い第一中部北上工業用水道の配管耐震化を進め、経営目標を達成しました。
- **経常収支比率** 契約廃止等の影響により料金収入が減少しましたが、平成24年度に行った入畑ダム水源転用により、減価償却費や企業債の支払利息等の固定費の軽減が図られたほか、経費の効率的な執行に努めたことから、目標を達成することができました。
- **累積欠損金** 平成24年度の入畑ダム水源転用に伴い、欠損金が一時的に発生しましたが、企業債の繰上償還による支払利息の軽減や経費の効率的な執行など、支出の縮減を図り、目標より1年早く平成25年度に解消することができました。

◎ 地域貢献等

- **支援対象者による評価** クリーンエネルギー導入支援事業では、東日本大震災津波からの復旧・復興（平成23年度から）、2016年いわて国体関連施設の整備（平成27年度）に関する事業に対し補助率を引き上げる（3/4⇒9/10）など、事業の内容を充実しながら取り組み、支援者から高い評価を受けています。
- **温室効果ガス排出量** 事業所施設照明のLED化や省エネ・節電など、温室効果ガス排出量の削減に取り組み、目標を達成しました。

第4次中期経営計画の経営評価（総合評価）

- (1) 電気事業
ア 信頼性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績
供給電力量 (百万 kWh)	522	630	507 (499)	544	536 (558)	570

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画に合わせ、毎年度見直しているもの

- 供給電力量は、各年度の出水率が下表のとおり平年（100%）を上回ったこと等により、目標を達成した。
- 供給停止については、下表のとおりであり、平成 22～24 年度までの 3 年間の平均値と比較して、件数・時間は同程度、電力量は下回っている。

【参考 計画期間内の出水率及び供給停止件数】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
出水率(%)	120	110	104

	平成 22～24 年度平均	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
件数(件)	3.7	3	4	5	4
時間(時間)	106	5.1	273	11	96.4
電力量(MWh)	140	90	58.1	119.6	89.2

※ 供給停止件数 12 件の内訳（平成 25～27 年度まで）

人的ミス：3 件、設備不良等：9 件、自然現象等：0 件

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 施設の点検作業において、平成 25 年 4 月に作業中に職員が負傷した事案が発生したものの、作業実施前後のミーティングやヒヤリハット事例の情報共有化等の取組を行うなど再発防止に努めており、それ以降、同種の事案は発生しなかった。
- 施設の更新・改良・修繕工事の実施については、中長期的な工事実施計画を毎年更新しながら、16 水力発電所のうち 7 発電所で水車発電機分解点検補修(オーバーホール)を実施したほか、その他の工事も計画的に実施し、施設の長寿命化や不具合解消、安全性の向上を図った。
- 電力土木施設の長寿命化については、平成 26 年度までに施設の維持管理計画や重要施設の耐震化対策計画を策定するとともに、8 水力発電所（計画：16 発電所）の施設台帳・データベースを整備した。
- 農業用水との共有施設の大規模改修事業については、平成 27 年度に仙人発電所に係る共同取水設備の更新事業が完了し、平成 26 年度から岩洞ダム共有施設の改良事業に着手した。
- 発電所の運転監視については、集中監視制御システムの更新を行うとともに、定期点検等の現場作業への対応が集中する日中の当直を増員するなどして、監視体制を強化した。
- 平成 25 年 9 月に発生した記録的豪雨により、八幡平市内の 4 発電所（北ノ又、北ノ又第二、松川、柏台）において、建屋の損傷や構内への土砂等流入、管理用道路の法面崩落等の大きな被害が生じたが、発電停止や施設の被災に迅速に対応し、早期の運転再開及び復旧を果たした。

iii 問題点等

- 発電所の運転にあたっては、修繕改良工事や定期点検を行い、施設の健全性確保に努めているものの、平成 25～27 年度の供給停止件数 12 件のうち、人的ミスに関連するものが 3 件発生しており、情報共有の不足や伝達ミス等によるものとなっている。その他にも、供給停止に至らない故障等も毎年発生している。

iv 総合評価

経営目標は「達成」しており、行動計画の取組は「良好」である。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	供給電力量	達成	達成	達成
行動計画	安定供給に向けた取組	aa	aa	a

- 供給電力量は、出水が好調であったため、目標を達成した。
- 行動計画の取組は、発電所の安全な点検作業等に取り組んだ一方、施設の更新・改良・修繕工事や施設台帳のデータベース化では、一部の契約事務の遅れや、計画の見直しなどがあった。その後の管理を適切に行い、業務に支障を来すことなく、計画どおり進んでおり、良好であった。

v 今後の課題・取組

- 電力の更なる安定供給を図るため、長寿命化や耐震化を要する施設の診断を行い、緊急度や重要度を勘案して、更新・改良・修繕工事に継続して取り組む。
- 事故・故障の発生を低減し、信頼性を確保するため、リスクマネジメントの取組みによる過去の事件事例とその対策に係る情報共有の徹底やリスクアセスメントの取組みなどによる作業時の安全対策を強化する。
- 近年、豪雨や濁水等が発生していることから、それらによる発電停止等の影響を最小限にとどめるため、これまで講じた対策を踏まえて、更に検討を進める。

≪ 主な取組 ≫

- 安定供給に向けた取組
 - ① 長寿命化対策や耐震化に向けた施設の診断・改修工事の実施
 - ② 更新・改良・修繕等実施計画に基づく計画的な工事等の実施
 - ③ 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事の実施
- リスクマネジメント、危機管理対策、安全衛生対策の充実
 - ① リスク（事件事例等）の洗い出しと対策の検討

- (1) 電気事業
イ 経済性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績
経常収支比率 (%)	107	112	103 (107)	115	112 (116)	128

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画等に合わせ、毎年度見直しているもの

- 経常収支比率は、供給電力量が目標を達成したこと、新たに固定価格買取制度を適用した 2 発電所の運転を開始したこと、15 水力発電所の料金改定に伴う単価アップにより収入が増加したこと、保守の効率化等による経費の効率的な執行に努めたこと等から、目標を達成している。

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 平成 26 年度に運転開始した胆沢第三発電所及び相去太陽光発電所では、固定価格買取制度を活用した電力受給契約を締結し、採算性の向上を図った。さらに、胆沢第三発電所については平成 27 年 4 月 1 日から出力をアップした。(1,500kW⇒1,600kW)
- 発電所の点検と修繕に伴う作業停止について、毎年度、効率性を考慮しながら作業の集約や停止時期の調整を行って年間計画を策定し、概ね計画どおりに停止作業を進め、停止時間の短縮を図った。
- 15 水力発電所の売電料金については、平成 26・27 年度の料金改定において、電力会社と協議した結果、売電単価が 0.78 円/kWh アップ (7.10 円/kWh⇒7.88 円/kWh) するとともに、平成 28・29 年度の料金改定においては、地域貢献に要する費用やその他必要経費を織込み (7.88 円/kWh⇒8.04 円/kWh)、収入を確保した。
- 更新・改良工事において、軸封水へのラビリンス方式※1 の採用や油圧駆動部※2 の電動化などメンテナンス性に優れた機器の導入等により、可能な限り保守の効率化やランニングコストの削減を図った。
- 未利用資産の処分について、公舎跡地の一部の売却が実現したほか、スクラップ※3 処分についても計画期間中の目標を達成した。
 - ※1 水車軸からの漏水量を抑制する方式の一つで、止水用のシール材を必要としない、メンテナンスフリーであるといった特徴がある。
 - ※2 高圧の油により水車の入口弁の開閉や水量調整を行う装置
 - ※3 設備更新工事に伴い不要物として発生した鉄くず等の有価物

iii 問題点等

- 相去太陽光発電所において、受給契約の相手方の電気料金の支払遅延等により、未収金が発生している。
- 今後、老朽化した施設の大規模な更新等の工事が予想される。

iv 総合評価

経営目標は「達成」しているものの、行動計画の取組は、改善すべき点があることから「概ね良好」と評価する。（電気料金の未収金が発生しており、売電方法等を検討するなど改善すべき点がある）

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	経常収支比率	達成	達成	達成
行動計画	収入の確保	aa	a	a
	支出の適正化	aa	aa	aa

- 経営目標は、経常収支比率が各年度とも目標を上回り、目標を達成している。
- 行動計画の取組は、平成 26・27 年度、28・29 年度の料金改定において適切な料金を確保したことや、工事等の計画的・合理的な発注に努め、経費の削減が図られているものの、相去太陽光発電所では、未収金が発生しており、売電方法の検討を行うなどリスクへの対応を強化する必要がある、改善すべき点があった。

v 今後の課題・取組

- 収入については、現在進めている新規開発の取組を計画どおりに進めるとともに、既設発電所の出力アップ等による増収を図ることで、引き続き安定経営を維持しながら将来にわたって建設や更新・改良を行うための資金を確保する。
- 費用については、今後、発電施設の改良・修繕に係る費用増が見込まれるため、耐震診断等を行い、中長期的な実施計画を策定して、工事の計画的な執行や業務の効率化による費用抑制に取り組む。
- 相去太陽光発電所の電気料金の未収金の回収に努めるとともに、将来の売電方法の検討において、入札による売電契約における売電先の破産などのリスク対応も強化していく。

《 主な取組 》

- 収入の確保
 - ①適正料金の確保
 - ②高効率機器の導入、既設発電所の出力アップの検討
 - ③（新規開発の推進）
- 支出の縮減
 - ①オーバーホールにおける支出の平準化及び効率化

- (1) 電気事業
ウ 新規開発の推進

i 経営目標の達成状況

◆ 胆沢第三発電所建設

経営目標	実績
平成 26 年 7 月運転開始	平成 26 年 7 月運転開始

◆ 高森高原風力発電所建設の推進

工程	進捗目標	実績
地元自治体・許認可届出対応	平成 24 年 12 月－平成 28 年 10 月	平成 24 年 12 月－平成 30 年 6 月 (予定)
環境影響評価	平成 25 年 4 月－平成 28 年 3 月	平成 25 年 3 月－平成 27 年 10 月
運転開始	平成 29 年度	平成 29 年 11 月 (予定)

◆ 相去太陽光発電所建設

工程	進捗目標	実績
公告～契約	平成 25 年 5 月－平成 25 年 8 月	平成 25 年 7 月－平成 25 年 9 月
設備認定	平成 25 年 9 月	平成 26 年 2 月
運転開始	平成 26 年 6 月	平成 26 年 11 月

- 3 発電所の新規開発については、概ね順調に取組を進め、概ね目標どおり 2 発電所の運転を開始した。
- 新たに築川発電所の建設に向けた取組に着手した。

ii 行動計画の取組状況 (成果)

- 胆沢第三発電所（出力：1,600kW）は、共同事業者との連絡調整を密に行いながら計画どおり建設事業を進め、目標どおり平成 26 年 7 月に運転を開始した。
- 相去太陽光発電所（出力 1,009kW）は、県営初の大規模太陽光発電所として、平成 26 年 11 月に運転を開始した。なお、埋蔵文化財調査や土地利用に係る調査が発生したほか、工事資材が想定以上に入手困難な状況であったことにより、運転開始は目標よりも約 5 か月遅れた。
- 胆沢第三発電所及び相去太陽光発電所の運転開始により、年間供給電力量が約 1,305 万 kWh 増加し、再生可能エネルギーによる県内電力自給率の 0.13 ポイント向上に寄与した。（一般家庭約 3,800 世帯分の年間電力使用量に相当）
- 高森高原風力発電所は、基本設計及び実施設計を行いながら、環境アセスメントや送電線への接続契約、固定価格買取制度の設備認定等の手続を予定どおり進め、平成 28 年度の現地工事着手に向けて、風力発電システム等の製作据付工事を発注した。
- 新規水力開発の候補地点のひとつである築川発電所について、固定価格買取制度（FIT）の活用により事業化の見通しが立ったことから、平成 27 年度に築川ダムに合わせて発電所を建設することを決定し、発電所の実施設計のほか、FIT の設備認定や送電線への接続申込み、ダム建設事業に関する基本協定の締結等の手続を行った。
- その他の新規開発については、流量観測や概略設計等を行い、開発の可能性を調査した。

iii 問題点等

- 築川以外の新規水力開発の候補地点については、建設単価が高くなることや保守管理等について課題がある。

iv 総合評価

行動計画の取組は「良好」であるものの、経営目標は、相去太陽光発電所の建設において、資材調達が困難であったなどの外的要因により運転開始が遅れたことから、「一部未達成」と評価する。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	胆沢第三発電所建設	達成		
	高森高原風力発電所建設の推進	達成		
	相去太陽光発電所建設	未達成		
行動計画	新規水力開発への取組	aa	aa	aa
	再生可能エネルギー導入への取組	a	aa	aa

- 経営目標は、胆沢第三発電所が予定どおり運転開始し、高森高原風力発電所も順調に取組を進めたが、相去太陽光発電所の建設が、埋蔵文化財調査の実施や工事資材が入手困難であったことから、運転開始が、進捗目標より約5か月遅れたため、一部が未達成となった。
- 行動計画の取組については、相去太陽光発電所は、運転開始が遅れたものの、年度内の運転開始を実現したこと。胆沢第三発電所は、計画どおり建設及び運転開始を行ったこと、高森高原風力発電所は、平成28年度からの現地工事の準備を整えたこと、更には、新たに築川発電所の建設を決定し、平成28年度着工に向けた取組を進めたことから、良好であった。

v 今後の課題・取組

- 高森高原風力発電所については、平成29年度の運転開始に向けて、建設工事を着実に進める。
- 築川発電所については、平成33年度の運転開始に向けて、関係機関等と協議を行いながら、築川ダムの建設工程に合わせて、発電所基礎工事や水圧鉄管製作据付、水車発電機製作据付工事等の各種工事を計画的に進める。
- 現在調査中の新規水力開発地点については、建設費の低減や保守管理のためのアクセスの向上等に向けて、他公営の事例や国の支援制度、技術開発の動向を踏まえ、引続き、調査検討を進める。

《 主な取組 》

- 新規風力開発
 - ①高森高原風力発電所の建設
 - ②稲庭高原風力発電所の平成33年度以降の方向性検討
- 新規水力開発
 - ①築川発電所の建設
 - ②新規水力開発地点の事業化可能性検討

(2) 工業用水道事業

ア 信頼性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績
基本料金算定水量 (千m ³)	15,326	14,504	15,326 (14,012)	14,012	15,368 (14,051)	14,250
配管耐震化率 (%)	46	46	51 (51)	53	55 (57)	57

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 基本料金算定水量（契約水量から供給停止等による減免水量を除いたもの）の当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの

※3 配管耐震化率の当該年度目標は、工事の進捗状況に伴い、平成 27 年度に見直しているもの

- 基本料金算定水量は、平成 25 年度に生じたユーザー企業の契約廃止等による契約水量の減少等により、目標は未達成となった。
また、設備不良による供給停止は、平成 25 年度に 1 件発生（供給停止 2 時間 26 分：減免水量 250 m³）したのみで、安定供給を継続した。
- 配管耐震化率は、平成 24 年度に策定した配管更新基本計画に基づき、平成 25 年度から配管更新（耐震化）工事を進め、目標を達成した。

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 平成 25 年度に設備不良による供給停止が 1 件あったことから、該当設備の動作設定見直しを行ったほか、施設を適切に維持管理し、良質な工業用水の安定供給に努めた。また、関係市町と連携して油流出防止活動にも取り組んだ。
- 平成 25 年 8 月に発生した集中豪雨では、河川水がこれまで経験したことがないほど高濁度となったが、薬品注入量の調整や浄水施設の切替を手動で行うなど、職員が 24 時間体制で 3 日間にわたり運転監視し、安定供給を継続した。
- 施設の更新・改良・修繕等については、実施計画を毎年更新しながら、施設の改修等に計画的に取り組むとともに、平成 24 年度に策定した配管更新基本計画に基づき、平成 25 年度から配管更新工事を開始し、第一工水については予定どおり工事を進め、全体の配管耐震化率は、平成 24 年度末の 44%から 13 ポイント向上し、57%となった。
- 平成 26 年 4 月に旧北上中部工業用水道の共同管理者が北上市から岩手中部水道企業団（構成：花巻市、北上市、紫波町）に移行した。それに伴い、財産区分及び委託内容を明確化し、引き続き共同取水するとともに維持管理業務を同企業団に委託するなどにより、移行後も円滑に業務を推進している。

iii 問題点等

- 平成 25 年度にユーザー企業の契約廃止等により契約水量が減少し、平成 27 年度には他ユーザーの増量があったものの、平成 25 年度以前の契約水量までは回復しておらず、引き続き厳しい経営状況となっている。
- 工事計画の一部において工事の繰り延べが発生している。
- 事業開始後 38 年が経過し、配管等の老朽化が進んでいる。

iv 総合評価

行動計画の取組は「良好」と評価されるものの、経営目標は、基本料金算定水量において、契約水量の減少により未達成となったことから、「一部未達成」と評価する。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	基本料金算定水量	未達成	達成	達成
	配管耐震化率	達成	達成	達成
行動計画	安定供給に向けた取組	aa	aa	aa

- 経営目標は、平成 25 年度にユーザー企業の契約廃止等により契約水量が減少したため、基本料金算定水量が目標を下回り、平成 25 年度は目標未達成となった。平成 26・27 年度は目標を下方修正し、目標達成となっているものの、契約水量の減による収入の減など工業用水道事業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。
- 配管耐震化については、更新計画に基づき対象区間の工事を実施し、目標達成している。
- 行動計画の取組は、施設の更新・改良・修繕工事の実施については、道路管理者との協議によるルート変更により配管更新の一部が 1 年繰り延べとなったものの、その他については、計画に沿って実施されており、全体を通して取組は良好である。

v 今後の課題・取組

- 今後も安全で適切な点検作業等を実施していくとともに、更新・改良・修繕工事の適切な発注・施工管理や関係機関と連携した河川への油流出防止活動等に取り組む。
- 老朽化した施設の更新に向けた耐震診断など計画的に調査・検討を進め更新を図っていく。

《 主な取組 》

- 安定供給に向けた取組
 - ①更新・改良・修繕等実施計画に基づく計画的な工事等の実施
 - ②配管更新基本計画に基づく配管の老朽化・耐震化対策

(2) 工業用水道事業

イ 経済性の確保

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績
経常収支比率 (%)	110	116	109 (101)	119	109 (102)	118
累積欠損金 (百万円)	50	解消	解消 (-)	-	-	-

※1 () は見直し後の当該年度目標値

※2 経常収支比率の当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの

- 経常収支比率については、平成 25 年度途中に生じた大口ユーザー企業の契約廃止等の影響により料金収入が減少したため、平成 26 年度以降目標の下方修正を行った。平成 24 年度に行った入畑ダム水源転用により、減価償却費や企業債の支払利息等の固定費の軽減が図られたことをはじめ、効率的な経費の執行に努めたことから、経常収支比率は各年度とも目標を達成した。
- 累積欠損金については、企業債*の繰上償還による支払利息の軽減のほか経費を効率的に執行し支出の縮減を図ったことから、目標より 1 年早く、平成 25 年度に解消した。
※ 施設の建設改良費の財源に充てるための国や地方公共団体金融機構等からの借入金（期間：9 年～30 年）

【参考 実使用水量の推移】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実使用水量 (千m3)	7,622	7,431	7,466	7,224
対 H24 年度比 (%)	100.0	97.5	98.0	94.8

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 配管等の施設の老朽化対策については、緊急度を踏まえつつ工事費の年度間の平準化を図るとともに、平成 25 年度には国庫補助金を活用して企業債の発行の抑制に努めた。
- 未利用資産の処分について、公舎跡地の一括での売却計画を見直し、分割して処分を進めた結果、平成 27 年度に 1 区画売却が実現したほか、スクラップ処分についても計画期間中の目標を達成した。
- 支出の節減については、企業債の繰上償還に向けて、(一社)日本工業用水協会を通じて国へ要望した結果、平成 25 年度に繰上償還が実現し、支払利息等が縮減され経営上の負担が軽減した。
- 契約水量の減少に伴い、立地企業の活動や企業立地の推進等に支障が生じないよう、県の産業施策の一環として、一般会計から工業用水道事業会計に対し、工業用水道施設の維持経費に掛かる負担金の繰出しが行われている。
- 入畑ダムの水源転用に伴う、企業局からの東北農政局への財産譲渡については平成 26 年度に計画していたが、堰堤改良工事の進捗に合わせて平成 27 年度に譲渡手続を完了した。

iii 問題点等

- 平成 25 年度のユーザー企業の契約廃止等により契約水量が減少し、平成 27 年度には他のユーザーの増量があったものの、平成 25 年度以前の契約水量を下回っている。さらに、産業構造の変化や節水リサイクルの進展により、実使用水量も減少傾向にある。

iv 総合評価

経営目標は「達成」しており、行動計画の取組は「良好」である。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	経常収支比率	達成	達成	達成
	累積欠損金	達成	達成	
行動計画	収入の確保	aa	a	aa
	支出の適正化	aa	aa	aa
	自立経営への取組	aa	b	aa

- 経常収支比率は、入畑ダム水源転用に伴う固定費の軽減が図られたことや、修繕等の工事計画を見直すなど、支出の削減に努め、経営状況が厳しいながらも各年度とも目標を達成している。
- 行動計画の取組は、収入の確保について、ユーザー企業に増量を働きかけるなどとともに、支出については、企業債の繰上償還等による支払利息の軽減等支出の縮減に取り組んだ。
- 自立経営への取組については、入畑ダムの水源転用に係る財産譲渡手続きを完了した。

v 今後の課題・取組

- 契約水量が減少し、実使用量も減少傾向にあり、関係部局と連携し、企業誘致や既存ユーザー企業に対する増量の働きかけを行うとともに、安定経営に向けた対策を検討していく。
- 施設設備の老朽化により、今後、大規模な修繕が必要となることから、他の地方公営企業と連携し、国に対して恒久的な支援の制度化について働きかけていく。

《 主な取組 》

- 収入の確保
 - ①既存ユーザー企業への働きかけ等、契約水量維持・増量への取組
 - ②国への老朽化対策支援要望
- 支出の節減
- 産業振興の視点に基づく施策の検討

(3) 共通的事項

ア 地域貢献

i 経営目標の達成状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績	中期経営 計画目標	実績
支援対象者による評価 (%)	80	99	80	92	80	94
温室効果ガス排出量 (t)	2,282 以下	1,894	2,259 以下	1,983	2,236 以下	1,890

- 「クリーンエネルギー導入支援事業」「植樹活動支援事業」「施設見学会」については、支援対象者のニーズを踏まえて内容を見直す等により事業を実施し、利用者（参加者）から高い評価を受けた。
- 地球温暖化対策第3次岩手県率先実行計画の取組に準じた目標である温室効果ガス排出量は、施設内照明のLED化や省エネ・節電に関する研修会の実施を通じた局内の意識啓発の取組等により、目標を達成した。

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 市町村等を支援対象としたクリーンエネルギー導入支援事業は、3年間で16件（3,880万円）に対して支援を行っている。特に、東日本大震災津波からの復興関連事業に対しては、補助率を引き上げて支援するとともに、市町村等のニーズを踏まえて補助対象設備の拡大や補助限度額の引上げを行うなどにより、仮設住宅周辺への防犯灯や復旧する魚市場への街路灯の設置などに活用されている。さらに平成27年度はいわて国体・いわて大会関連施設の整備に資する事業についても補助率を引上げて支援した。
- 一般会計への繰出しは、地域の地球温暖化防止活動や市町村の自立・分散型エネルギー供給システム導入への支援等、3年間で21事業（5,285万円）となっており、環境保全やクリーンエネルギー導入普及の推進に寄与している。
- 植樹活動支援事業は、3年間で40団体に対し16,196本の苗木を提供し、約292tのCO₂削減効果があった。また、延べ279人の職員が植樹に参加した。
- 環境保全活動の取組の一環として、平成26年度に四十四田発電所主要変圧器更新工事において、絶縁油に環境負荷の小さいナタネ油を使用した変圧器を導入した。
- 施設見学会は、希望者の多いコースの定員増や新設発電所を見学コースに新たに組み込む等、より魅力のある内容に充実を図りながら実施し、3年間で477人の参加があった。そのほか、小学校の社会科見学や高校の授業等、3年間で4,663人の見学者を受け入れた。
- 平成26年度から職員による『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成し、関連イベント等において企業局のPRを行ったほか、ホームページの充実を図り、企業局の情報発信に積極的に取り組んだ。

iii 問題点等

- 企業局の取組について、PRに努めているものの、県民への浸透はまだ十分とは言えない状況にあり、更なる工夫が必要である。

iv 総合評価

経営目標は「達成」しており、行動計画の取組は「良好」である。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	支援対象者等による評価	達成	達成	達成
	温室効果ガス排出量	達成	達成	達成
行動計画	クリーンエネルギー導入促進	aa	aa	aa
	環境保全活動への取組	aa	aa	aa
	情報公開・PR	aa	aa	aa

- 経営目標は、「支援対象者等による評価」「温室効果ガス排出量」とも計画期間を通じて、目標を達成している。
- 行動計画の取組は、クリーンエネルギー導入支援事業を新たに国体関連事業の補助率を引き上げて実施したほか、施設見学会を見学コースと募集人員を増やして実施し、また、新たに「みずりん・みどりん」おしらせ隊を結成し、PRに努めるなど、行動計画の取組は良好である。

v 今後の課題・取組

- 電気事業と工業用水道事業を通じて地域社会の発展と県民福祉の向上に引き続き寄与していくとともに、クリーンエネルギーの導入促進や環境保全活動の取組を通じた地域社会への貢献に努める。
- 企業局の取組について、地域住民、ユーザー企業及び関係機関から一層理解が得られるよう、ホームページの充実等により、関係機関と連携し、様々な広報活動に積極的に取り組む。
- 地域貢献事業を継続していくにあたって、特に、東日本大震災津波からの復興が本格化する沿岸市町村のクリーンエネルギー導入支援については、支援先のニーズ等を的確に把握し、復興段階に応じたきめ細かな支援を行っていく必要がある。

《 主な取組 》

- クリーンエネルギー導入促進等
 - ①震災本格復興に対応
- 環境保全活動への取組
 - ①市町村が行う植樹活動を支援
- 一般会計への繰出し
 - ①環境保全やクリーンエネルギー普及関係事業を支援
- 広報活動
 - ①施設見学会の開催
 - ②企業局施設での見学者の受入

- (3) 共通的事項
イ 組織力の向上

i 経営目標の達成状況

(目標設定なし)

ii 行動計画の取組状況（成果）

- 平成 25 年 4 月に労働災害が 1 件発生したが、安全パトロールやリスクアセスメント等の安全対策の取組を徹底したことにより、それ以降、労働災害ゼロを継続した。
- 胆沢第三発電所の運転開始に伴う職の改廃や、新規開発のための組織体制の見直しを行った。
- 発電所の増設に伴う運転監視業務の増加に対応するため、施設総合管理所発電課の平日日中の当直を増員した。
- 専門研修体系カリキュラムへの講座の追加による資格取得の支援拡大や先進地視察研修の実施等により、職員の研修受講機会の拡大が図られた。
- 地方公営企業会計制度見直しに伴い、管理規程の整備、会計システムの改修等を行い、平成 26 年度予算・決算から適用する等、適切に対応した。

iii 問題点等

- 電気事業を運営する上で配置が不可欠な第 2 種電気主任技術者及び第 1 種ダム水路主任技術者について、有資格者の定年退職による減少に備え、資格取得を促進していく必要がある。
- 近年、若手職員が増加し若返りが図られている一方で、今後、経験豊富な技術職員の定年退職が見込まれることから、指導体制や研修体系を充実すること等により、若手職員の育成や技術の継承により一層取り組む必要がある。
- 発電所の運転にあたっては、修繕改良工事や定期点検を行い、施設の安全確保に努めているものの、平成 25～27 年度の供給停止件数 12 件のうち、人的ミスに関連して 3 件発生しており、情報共有の不足や伝達ミス等によるものとなっている。その他にも、供給停止に至らない故障等も毎年発生している。(再掲)

iv 総合評価

行動計画の取組は「良好」である。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営目標	—	—	—	—
行動計画	労働安全対策の充実	aa	aa	aa
	新会計基準への対応	aa	aa	aa
	組織運営の充実	aa	aa	a
	人材育成の充実	aa	aa	aa

※ 組織力の向上については、経営目標が設定されていないため行動計画のみ評価。

- 行動計画の取組は、組織体制の見直しや増員を行ったほか、研修等の拡充に努めており、「良好」であった。

v 今後の課題・取組

- 電力システム改革や新規開発に対応するため組織体制の充実を図るとともに、技術継承や資格取得の支援、幅広い知識の習得等を進める。さらに、リスクマネジメント、危機管理対策の充実に取り組む。
- 24時間365日施設稼働の現場を抱えている特殊性を踏まえ、職員の健康管理やワークライフバランスの支援に一層取り組む。

《 主な取組 》

- 組織体制の充実
 - ① 事業運営に必要な組織体制の整備や適正な人員配置
- 人材の育成・確保・技術の継承
- リスクマネジメント、危機管理対策、安全衛生対策の充実（再掲）
 - ① リスク（事故事例等）の洗出しと対策の検討

I 電気事業

（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況																	
【経営目標】 ○卸規制撤廃への対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30・31 年度の売電方法決定</td> <td>H28～H29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～H31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ○計画値同時同量制度導入への対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～H31</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載		取組	進捗目標	実績	平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29		平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31		取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～H31		≪参考（電力システム改革による影響）≫ ○ 電気事業類型の見直し 電気事業の類型が現状の供給先に応じた事業類型（一般の需要へ供給する一般電気事業者、自由化済みの大口需要へ供給する特定規模電気事業者など）から、「発電（届出）」「送配電（認可）」「小売（登録）」の 3 つの事業区分に再編され、各事業者は H28.4 以降にそれぞれ登録、届出等を行う必要があります。 ○ 卸規制の撤廃 企業局では、これまで電力会社と長期基本契約（H22～31）を締結し、2 年ごとに卸供給料金算定規則に基づき、料金単価を改定して受給契約を締結していましたが、平成 28 年 4 月からの電力システム改革に伴い、同規則が廃止されたことから、次回（H30・31 年度）以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。 ○ 計画値同時同量制度の導入 これまで 1 時間単位で計画調整していた電力供給が 30 分単位となり、また、計画と実供給の差がペナルティー（インバランス料金）として発生することから、今後はより精度の高い運転調整が求められます。企業局は電力会社と長期基本契約を締結しているため、電力会社とバランシンググループを形成し、ペナルティ発生を回避していますが、今後、長期基本契約期間の終了後に向け、集中監視制御システムの改修や組織体制の充実を図り計画値同時同量制度へ対応していく必要があります。 ○ 自己託送の法制化 事業者が発電した電力を電力会社の送配電網を介して「当該事業者又は密接な関係」の需要先に電力供給する制度であり、平成 26 年 4 月 1 日から施行されています。
取組	進捗目標	実績															
平成 30・31 年度の売電方法決定	H28～H29																
平成 32 年度以降の売電方法決定	H28～H31																
取組	進捗目標	実績															
集中監視制御システム改修	H28～H31																
【達成状況等】 ○ 改正電気事業法に基づき、国に対し「発電事業者」としての届出を行うなど必要な対応を行いました。 ○ 平成 30 年度以降の電力受給契約締結に向け、情報収集を行いました。 ○ 計画値同時同量制度の導入に対し、集中監視制御システムの改修について検討を進めています。																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
○ 電力システムの改革に伴う手続きについては、電気事業法に基づき、「電力広域的運営推進機関」に加入（5/11）するとともに、国に対して「発電事業者」の届出（5/10）を行いました。（供給計画の提出：7/1） ○ 計画値同時同量制度や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、平成 28 年 4 月より、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制を 4 班体制から 5 班体制に強化しました。 ○ 自己託送制度の活用について、局内にワーキングチームを設置し、先行事例の調査や照会を行いながら検討を進めています。 ○ 集中監視制御システムの改修については、その必要性や機能などを検討しています。																	
3 問題点等																	
○ 特になし																	
4 中間評価（第 1 四半期）																	
○ 電力システム改革への対応は、国に対して発電事業者の届出を行うなど、概ね計画に沿って進捗しています。																	
5 今後の課題・取組																	
○ 自己託送制度の活用について、関係機関との協議や他県の情報収集等を行いながら、今後の方向性を取りまとめます。 ○ 売電方法やシステム改修については、引き続き、他の公営企業等の情報を収集しながら検討していきます。																	
参考																	

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																										
【経営目標】 ○供給電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標 (MWh)</td> <td>530, 927</td> <td>205, 535</td> <td>112, 870</td> <td>95, 868</td> <td>116, 654</td> </tr> <tr> <td>実績 (MWh)</td> <td>208, 612</td> <td>208, 612</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率 (%)</td> <td>39. 3</td> <td>101. 5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	95, 868	116, 654	実績 (MWh)	208, 612	208, 612				率 (%)	39. 3	101. 5				《参考指標》 ○供給停止件数・時間・電力量 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間 (h)</td> <td>99</td> <td>0. 3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電力量 (MWh)</td> <td>53</td> <td>1. 1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	件数	3	1					時間 (h)	99	0. 3					電力量 (MWh)	53	1. 1				
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																					
目標 (MWh)	530, 927	205, 535	112, 870	95, 868	116, 654																																																					
実績 (MWh)	208, 612	208, 612																																																								
率 (%)	39. 3	101. 5																																																								
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																				
件数	3	1																																																								
時間 (h)	99	0. 3																																																								
電力量 (MWh)	53	1. 1																																																								
○発電施設等の耐震化 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※耐震化率については、年度末工事完了時に記載			目標 (%)	60	実績 (%)		○風力発電所の利用可能率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲庭高原風力</td> <td>89</td> <td>94</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高森高原風力</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	稲庭高原風力	89	94					高森高原風力	—	—	—	—	—																												
目標 (%)	60																																																									
実績 (%)																																																										
	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計																																																				
稲庭高原風力	89	94																																																								
高森高原風力	—	—	—	—	—																																																					
【達成状況等】 ○水力発電所については、5、6月の供給が目標を下回ったものの、融雪出水の開始時期が例年より早く、4月に目標を上回る供給（110%）となり、第1四半期では、目標を若干上回る供給電力量となりました。太陽光発電所は、供給電力量が110%と目標を上回っており、風力発電は、平均風速が平年を上回っているものの、4～5月の電力作業等による停止（6日間）に伴い、供給電力量はほぼ目標どおりとなりました。 ○供給停止は1件発生しており、原因は人的ミス（操作の失念）及び設備不良（機器の調整不足）であり、ソフト、ハードの両面から再発防止を図ることとしました。																																																										
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																										
○水車発電機のオーバーホールについては、滝発電所は高効率の水車に更新するなどの方針を決定したほか、岩洞第一発電所の1号水車発電機は、昨年度実施した2号機での留意事項を踏まえ、詳細項目に係る打合せを行うとともに、第2四半期からの現地工事に向けて工程調整を行いました。 ○岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）に伴い、東北地方農政局が行う「岩洞ダム湖岸浸食防止工事」については、工事に伴うダム水位制限や取水停止に係る調整などを行いました。 ○発電施設の耐震化について、本年度は5施設の耐震診断に向け、局内打合せや情報収集を行いました。 [平成 28 年度の主な工事・委託（予算額 2000 万円以上）の進捗状況] <table border="1"> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期発注予定数</td> <td>2 件</td> <td>うち発注終了済数</td> <td>2 件</td> <td>（2 件の工事を合冊発注）</td> </tr> <tr> <td>第 1 四半期設計終了予定数</td> <td>1 件</td> <td>うち設計終了済数</td> <td>1 件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							第 1 四半期発注予定数	2 件	うち発注終了済数	2 件	（2 件の工事を合冊発注）	第 1 四半期設計終了予定数	1 件	うち設計終了済数	1 件																																											
第 1 四半期発注予定数	2 件	うち発注終了済数	2 件	（2 件の工事を合冊発注）																																																						
第 1 四半期設計終了予定数	1 件	うち設計終了済数	1 件																																																							
3 問題点等																																																										
○ 特になし																																																										
4 中間評価（第 1 四半期）																																																										
○第1四半期の供給電力量の実績は、達成率が101.5%と目標を上回っています。 ○行動計画の取組については、オーバーホールや水力発電施設の更新・改良・修繕工事をほぼ予定どおり進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。																																																										
5 今後の課題・取組																																																										
○今後、工事・委託などの設計や入札発注に向けた業務量が増加することが見込まれるため、効率的な設計審査や入札業務に努めます。 ○発電所建屋の耐震診断にあたっては、県関係課及びコンサル等の指導・助言を得て、計画的・効率的に業務を進めます。																																																										

参考

■ 四半期毎の状況

○ 供給電力量電源別内訳 (MWh)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	524,958	203,951	111,737	94,303	114,968
	206,978	206,978			
風力	4,656	1,131	737	1,278	1,510
	1,130	1,130			
太陽光	1,313	454	396	287	176
	504	504			
合計	530,927	205,536	112,870	95,868	116,654
	208,612	208,612			

上段：目標 下段：実績

※ 端数処理のため合計は一致しないことがある

○ 気象データ (%)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
出水率	84.6	84.6			
降水量平年比	102.3	102.3			
平均風速平年比	107.2	107.2			

○ 供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	H28	H29	H30	H31
人的ミス等	1			
設備不良等	0			
自然現象等	0			

《 工事の概要 》

○ オーバーホール

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

本年度は岩洞第一発電所 1 号機、本年度から来年度にかけては滝発電所でオーバーホールを行う予定です。

○ 岩洞ダム湖岸浸食防止工事

東北農政局の国営岩手山麓農業水利事業の一環として実施する工事であり、工事の契約・実施は東北農政局で行い、企業局は共同事業者として参画し、工事費の一部を負担するほか、工事実施に対応するため岩洞ダムの取水制限や水位制限など運用面での調整を担っています。

《 発電所施設の耐震化 》

○ 建築物

対象施設 : 20 箇所

実施済み : 1 箇所 (岩洞第一)

今年度予定 : 岩洞第二・四十四など等 5 施設

○ 電力土木施設

対象施設 : 36 箇所

実施済み : なし

今年度予定 : なし (平成 29 年度以降順次実施)

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																							
<p>【経営目標】</p> <p>○経常収支比率</p> <table border="1"> <tr> <td>目標 (%)</td> <td colspan="5">110</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table> <p>○収入・支出の状況（百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td colspan="4">実績額</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>4,944</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>4,504</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>440</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>※半期で実績をまとめ記載予定</p>						目標 (%)	110					実績 (%)							予算額	実績額				経常収益	4,944					経常費用	4,504					経常利益	440																		
目標 (%)	110																																																						
実績 (%)																																																							
	予算額	実績額																																																					
経常収益	4,944																																																						
経常費用	4,504																																																						
経常利益	440																																																						
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 第 1 四半期の供給電力量が目標を上回っている（達成率 101.5%）こと、また、平成 27 年度末に締結した平成 28・29 年度の電力受給契約により、15 水力発電所の売電単価がアップ（7.88 円/kWh→8.04 円/kWh）したことなどにより、電力料収入は計画を上回っています。</p>																																																							
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																							
<p>○ メンテナンスの省力化を図るため、滝発電所のオーバーホールにおいて、空冷式軸受を採用する仕様を決定するとともに、費用の削減を図るため、配電盤更新工事などと合冊発注することとしました。</p> <p>○ 既設発電所の出力アップの可能性について検討を進めています。</p> <p>○ 職員公舎（愛宕荘）跡地について、売却に向け入札公告（7/1 広告）の準備を行いました。</p>																																																							
3 問題点等																																																							
<p>○特になし</p>																																																							
4 中間評価（第 1 四半期）																																																							
<p>○ 電力料収入については、供給電力量が目標を上回り、売電単価がアップしたことにより、計画を上回っています。</p> <p>○ 行動計画の取組については、施設の改良・更新・修繕工事において、メンテナンスの省力化を進めるなど概ね計画に沿って進捗しています。</p>																																																							
5 今後の課題・取組																																																							
<p>○ 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の改正により、平成 29 年 4 月から買取義務者が小売電気事業者から一般送配電事業者等へ変更となるため、相去太陽光発電所等の電力受給契約のあり方について、情報収集を行いながら検討を進めます。</p> <p>○ 工事・委託等の合冊発注を今後も継続して検討します。</p>																																																							
参考																																																							
<p>■四半期ごとの状況</p> <p>○電力料収入（百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水力</td> <td>4,565</td> <td>1,255</td> <td>1,108</td> <td>1,081</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>1,290</td> <td>1,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">風力</td> <td>85</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>23</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">太陽光</td> <td>47</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>4,697</td> <td>1,292</td> <td>1,136</td> <td>1,115</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>1,329</td> <td>1,329</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</p>							年間	1/4	2/4	3/4	4/4	水力	4,565	1,255	1,108	1,081	1,121	1,290	1,290				風力	85	21	13	23	28	21	21				太陽光	47	16	14	10	6	18	18				合計	4,697	1,292	1,136	1,115	1,155	1,329	1,329			
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																		
水力	4,565	1,255	1,108	1,081	1,121																																																		
	1,290	1,290																																																					
風力	85	21	13	23	28																																																		
	21	21																																																					
太陽光	47	16	14	10	6																																																		
	18	18																																																					
合計	4,697	1,292	1,136	1,115	1,155																																																		
	1,329	1,329																																																					
<p>○第 1 四半期工事等の状況（2 千万円以上）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発注件数</th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>72,515</td> <td>49,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>（単位：千円）</p>						発注件数	予算額	実績額	2	72,515	49,681																																												
発注件数	予算額	実績額																																																					
2	72,515	49,681																																																					

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																				
<p>【経営目標】</p> <p>○高森高原風力発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H29. 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運転開始</td> <td>H29. 11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○築川発電所建設の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28. 4～H28. 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～H32. 3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標実績は、進捗目標期間終了後に記載</p>			工程	進捗目標	実績	建設工事	H28. 4～H29. 10		運転開始	H29. 11		工程	進捗目標	実績	水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10		建設工事	H28. 10～H32. 3	
工程	進捗目標	実績																		
建設工事	H28. 4～H29. 10																			
運転開始	H29. 11																			
工程	進捗目標	実績																		
水利権申請・工事計画届出等	H28. 4～H28. 10																			
建設工事	H28. 10～H32. 3																			
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 高森高原風力発電所については、平成 28 年 4 月から現地工事に着手し、平成 29 年 11 月の運転開始に向け概ね計画どおり進んでいます。</p> <p>○ 築川発電所については、河川法に基づく水利権申請等の諸手続きを取り進めています。</p>																				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																				
<p>○ 高森高原風力発電所の建設については、7 か所で住民説明会を開催し、地元の理解を得ながら、本年 4 月から現地建設工事を進めています。</p> <p>[高森高原風力発電所の主な工事実施状況]</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中、風車基礎造成工事中</td> </tr> <tr> <td>②蓄電池システム製作据付：機器製作中</td> </tr> <tr> <td>③送電線建設工事：7/19 入札予定</td> </tr> <tr> <td>④建屋建築（変電所）：7 月上旬から現地工事予定</td> </tr> <tr> <td>⑤建屋建築（開閉所）：7 月下旬から現地工事予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 築川発電所については、水利権申請の国との事前協議や基礎掘削に係るダム建設事務所との調整協議などを進めています。</p> <p>○ その他新規水力開発地点の調査については、事業の可能性を検討するとともに、河川の流量観測調査業務を委託して実施しています。</p>			①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中、風車基礎造成工事中	②蓄電池システム製作据付：機器製作中	③送電線建設工事：7/19 入札予定	④建屋建築（変電所）：7 月上旬から現地工事予定	⑤建屋建築（開閉所）：7 月下旬から現地工事予定													
①風力発電システム製作据付：風力発電機器製作中、風車基礎造成工事中																				
②蓄電池システム製作据付：機器製作中																				
③送電線建設工事：7/19 入札予定																				
④建屋建築（変電所）：7 月上旬から現地工事予定																				
⑤建屋建築（開閉所）：7 月下旬から現地工事予定																				
3 問題点等																				
<p>○ 特になし</p>																				
4 中間評価（第 1 四半期）																				
<p>○ 高森高原風力発電所については、概ね計画沿って進捗していますが、築川発電所については、協議に時間を要しています。</p>																				
5 今後の課題・取組																				
<p>○ 高森高原風力発電所については、今後、現地での大規模な工事が予定されることから、工期に遅れがないように、きめ細やかな施工管理を行うとともに、工事車両の頻繁な出入りが予想されることから、交通事故等が発生しないよう、地域住民に配慮しながら進めていきます。</p> <p>○ 築川発電所の建設推進にあたり、10 月までに国から水利権の許可が得られるよう、早期に協議・申請手続きを進めます。</p>																				
参考																				

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																																																							
【経営目標】 ○基本料金算定水量（千 m^3 ） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>14,304</td> <td>3,570</td> <td>3,609</td> <td>3,603</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,563</td> <td>3,570</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>率(%)</td> <td>24.9</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※基本料金算定水量：契約水量から供給停止等により料金が減免となった水量を除いたもの ○配管耐震化率(%) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※耐震化率については、年度末工事完了時に記載				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	実績	3,563	3,570				率(%)	24.9	100.0				目標	59	実績		《参考指標》 ○供給停止件数・時間 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>0.3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間(分)</td> <td>48</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※供給停止：施設の故障等による給水停止 （修繕工事や保守点検など計画的な給水停止を除く） ○配管更新延長(m) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※更新延長については、年度末工事完了時に記載				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	件数(件)	0.3	0				時間(分)	48	0				目標	2,775	実績	
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																		
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522																																																		
実績	3,563	3,570																																																					
率(%)	24.9	100.0																																																					
目標	59																																																						
実績																																																							
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																		
件数(件)	0.3	0																																																					
時間(分)	48	0																																																					
目標	2,775																																																						
実績																																																							
【達成状況等】 ○第 1 四半期は供給停止が発生することなく、安定供給を継続しています。																																																							
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																							
○ 工事に伴う作業にあたっては、安全で適切な作業等の実施のため、早めの作業準備や事前打合せなどを行い、安全作業に努めました。 ○ 各施設設備の更新・改良・修繕工事は、設計を計画より早く進めるほか、現地工事を計画どおり実施しています。 [平成 28 年度の主な工事・委託（予算額 500 万円以上）の進捗状況] [第 1 四半期発注予定数 0 件 発注終了済数 1 件] ○ 配管の老朽化対策・耐震化については、工事の設計や仕様検討を進めました。そのうち第二工水送水管更新工事については、昨年度ルート変更が必要となり工事実施を本年度に変更しており、関係機関との協議・調整等を継続しながら工事を進めていきます。																																																							
3 問題点等																																																							
○ 特になし																																																							
4 中間評価（第 1 四半期）																																																							
○ 基本料金算定水量については、目標のとおりであり、供給停止が発生することなく、安定供給を継続しています。 ○ 行動計画の取組については、更新・改良・修繕工事及び配管の老朽化対策工事は、計画どおり進捗しています。																																																							
5 今後の課題・取組																																																							
○ 第二工水送配水管更新工事については、関係機関との協議等を実施し、円滑に現場工事を推進します。 ○ 河川への油流出事故防止活動について、より積極的に PR を推進するなど、さらなる信頼性の確保に取組みます。																																																							
参考																																																							
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千 m^3 ） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算</td> <td>7,482</td> <td>1,868</td> <td>1,889</td> <td>1,884</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,748</td> <td>1,748</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※端数処理のため合計は一致しないことがある				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	予算	7,482	1,868	1,889	1,884	1,840	実績	1,748	1,748																																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																		
予算	7,482	1,868	1,889	1,884	1,840																																																		
実績	1,748	1,748																																																					

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																																																																	
<p>【経営目標】</p> <p>○経常収支比率</p> <table border="1"> <tr> <td>目標 (%)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>実績 (%)</td> <td></td> </tr> </table> <p>○収入・支出の状況（百万円）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>899</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </table> <p>※半期で実績をまとめ記載予定</p>	目標 (%)	102	実績 (%)			予算額	実績額	経常収益	913		経常費用	899		経常利益	14																																																																																																		
目標 (%)	102																																																																																																																
実績 (%)																																																																																																																	
	予算額	実績額																																																																																																															
経常収益	913																																																																																																																
経常費用	899																																																																																																																
経常利益	14																																																																																																																
<p>【達成状況等】</p> <p>○ 料金収入は、修繕工事や保守点検に伴う計画的な給水停止による基本料金の減、ユーザー企業の実使用の減による使用料金の減がりましたが、ユーザーの超過水による料金収入の増により、ほぼ計画どおりとなっています。</p>																																																																																																																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																																																																	
<p>○ 知事部局関係室課等と、ユーザー企業の生産動向等について情報交換を実施したほか、全ユーザー企業を個別に訪問し、情報収集を行いました。</p> <p>○ ユーザー企業の実使用水量が長期的に減少する中で、配管や施設設備の老朽化対策に伴う多額の更新費用が見込まれ、維持修繕に係る補助金を確保するため、来年度の政府予算要望を新たに実施（5/31 局独自要望、6/7 知事要望）し、国庫補助事業等についての情報収集及び情報交換を行うとともに、補助制度の要望と工業用水道事業の置かれている状況の説明を行いました。</p> <p>○ 経費の削減を行うため、配水管更新工事等 4 件の工事の合冊発注を行ったほか、旧大堤公舎跡地の売却に向け、入札公告を進めました</p>																																																																																																																	
3 問題点等																																																																																																																	
<p>○ 特になし</p>																																																																																																																	
4 中間評価（第 1 四半期）																																																																																																																	
<p>○ 料金収入については、下表のとおり一般水、ろ過水ともほぼ計画どおりとなっています。</p> <p>○ 行動計画の取組については、ユーザー企業の訪問、経費の削減などに計画どおりに実施しました。</p>																																																																																																																	
5 今後の課題・取組																																																																																																																	
<p>○ 施設の老朽化対策への国庫補助については、平成 29 年度予算に拡充が図られるよう、今後も働きかけていきます</p> <p>○ 旧大堤公舎の売却等処分を進めるほか、工事の合冊発注など経費の縮減に向けた取組をさらに推進します。</p> <p>○ 施設設備の効率的運用による維持管理費用の削減を検討します。</p>																																																																																																																	
参考																																																																																																																	
<p>■四半期ごとの状況</p> <p>○料金収入（百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間</th> <th colspan="4">1/4</th> <th colspan="4">2/4</th> <th colspan="4">3/4</th> <th colspan="4">4/4</th> </tr> <tr> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般給水</td> <td>623</td> <td>156</td><td>156</td><td>157</td><td>157</td> <td>157</td><td>157</td><td>157</td><td>153</td> <td>153</td><td>153</td><td>153</td><td>153</td> <td>153</td><td>153</td><td>153</td><td>153</td> </tr> <tr> <td>ろ過給水</td> <td>214</td> <td>53</td><td>53</td><td>54</td><td>54</td> <td>54</td><td>54</td><td>54</td><td>53</td> <td>53</td><td>53</td><td>53</td><td>53</td> <td>53</td><td>53</td><td>53</td><td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837</td> <td>209</td><td>209</td><td>211</td><td>211</td> <td>211</td><td>211</td><td>211</td><td>206</td> <td>206</td><td>206</td><td>206</td><td>206</td> <td>206</td><td>206</td><td>206</td><td>206</td> </tr> <tr> <td></td> <td>209</td> <td>209</td><td>209</td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>段：目標 下段：実績 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</p>		年間	1/4				2/4				3/4				4/4				1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	一般給水	623	156	156	157	157	157	157	157	153	153	153	153	153	153	153	153	153	ろ過給水	214	53	53	54	54	54	54	54	53	53	53	53	53	53	53	53	53	合計	837	209	209	211	211	211	211	211	206	206	206	206	206	206	206	206	206		209	209	209															<p>○第 1 四半期工事等の状況（5 百万円以上）</p> <table border="1"> <tr> <td>発注件数</td> <td>予算額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6,472</td> <td>6,426</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p>	発注件数	予算額	実績額	1	6,472	6,426
			年間	1/4				2/4				3/4				4/4																																																																																																	
	1	2		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4																																																																																																
一般給水	623	156	156	157	157	157	157	157	153	153	153	153	153	153	153	153	153																																																																																																
ろ過給水	214	53	53	54	54	54	54	54	53	53	53	53	53	53	53	53	53																																																																																																
合計	837	209	209	211	211	211	211	211	206	206	206	206	206	206	206	206	206																																																																																																
	209	209	209																																																																																																														
発注件数	予算額	実績額																																																																																																															
1	6,472	6,426																																																																																																															

III 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況															
<p>【経営目標】</p> <p>○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">目標（t 以上/年）</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>実績（t）</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: small;">※事業数や内容など確定時に記載</p>	目標（t 以上/年）	110	実績（t）		<p style="text-align: center;">《参考指標》</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">目標</th> <th style="width: 20%;">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリエネ支援事業（件）</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>			目標	実績	クリエネ支援事業（件）	8	9	植樹活動支援事業（地区）	14	15
目標（t 以上/年）	110														
実績（t）															
	目標	実績													
クリエネ支援事業（件）	8	9													
植樹活動支援事業（地区）	14	15													
<p>【達成状況等】</p> <p>○クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業は、それぞれ公募、支援決定を行い、支援件数は参考指標の目標を上回っています。</p> <p>○その他施設見学会など計画どおり取組んでいます。</p>															
2 行動計画の主な取組状況（成果等）															
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業の公募を実施し、9 件の交付決定をしました。</p> <p>○ 植樹活動支援事業を公募し、15 件の支援を決定しました。</p> <p>○ 施設見学会（7/23）の内容を検討し、宮古発着の岩洞コースを新設し、全 5 コースで実施します。</p> <p>○ ホームページは、「企業局情報コーナー」を新設するなど、企業局の業務及び活動内容を分かりやすく情報提供できるよう充実を図りました。</p> <p>○ 本年度も『みずりん・みどりんおしらせ隊』を結成し、イベント等で企業局の P R を積極的に行いました。また、高森高原風力発電所建設予定地の地元のイベントに参加し、発電所建設を広くお知らせするなど、地元地域とのコミュニケーション活動を行いました。</p> <p>○ 湯田ダムなど 3 箇所ダムでは、本来発電で使用する貯留水をダムのクレストゲートから放流させることで、地元の観光振興に貢献しました。</p>															
3 問題点等															
<p>○ 特になし</p>															
4 中間評価（第 1 四半期）															
<p>○ クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の支援件数は、参考指標の目標を上回っています。</p> <p>○ 行動計画の取組については、クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業などのほか、施設見学会の内容を充実したことや、ホームページの拡充、ダムクレストゲートの放流への協力、発電所建設地のイベントへ参加するなど新たな取組も含め進めています。</p>															
5 今後の課題・取組															
<p>○ クリエネ支援事業、植樹活動支援事業、施設見学会など利用者の意向を把握しながら、次年度に向けた事業内容の検討を行います。</p>															
参考															
		<p style="text-align: center;">《クレストゲート》</p> <p>○ 計画規模以上の洪水が発生した場合に使用する、ダム上部にある放流ゲートのこと。</p> <p>湯田ダムでは、平成 26 年度から、このゲートによる点検放流を行っており、放流は地元の観光資源の一つとなっている。点検放流は平成 28 年度で 3 回目となる。平成 28 年度は四十四田及び御所ダムでも同様な点検放流を行った。</p>													

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況					
<p>【経営目標】</p> <p>○専門研修受講者数</p> <table border="1"> <tr> <td>目標（人（延べ）/年）</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>実績（人）</td> <td>(89)</td> </tr> </table> <p>※年度末確定時に記載</p>	目標（人（延べ）/年）	410	実績（人）	(89)	
目標（人（延べ）/年）	410				
実績（人）	(89)				
<p>【達成状況等】</p> <p>○若手職員の増加に対応するため、新たに新人職員を対象とした研修を実施するなど、第 1 四半期の専門研修受講者数は 89 人（平成 27 年度：50 人）と前年度に比べ増加しています。</p>					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
<p>○新規風力、水力発電所建設の本格化に伴い、本庁の発電所建設担当を施設総合管理所に移し、新たに発電所建設室として、人員を増やし、設置しました。</p> <p>○電力システム改革への対応や今後見込まれる発電所の増加に対応するため、発電所の 24 時間監視制御を行う当直の体制（1 班 2 名）を 4 班体制から 5 班体制に強化し、また、工業用水道施設の耐震化や老朽化対策を進めるため、県南施設管理所の体制を強化しました。</p> <p>○平成 17 年度に作成した人材育成方針の見直しに向けて、各事業所と意見交換を行いながら人材育成に係る課題の整理を進めました。</p> <p>○企業局を定年退職した職員を再雇用して研修・育成担当として配置し、新採用職員を中心とした研修を複数回実施するとともに、資格試験合格者数のアップに向けて今年度受験予定者を対象に支援研修を実施しました。</p>					
3 問題点等					
<p>○ 特になし</p>					
4 中間評価（第 1 四半期）					
<p>○電力システム改革や新規開発に対応するため、組織体制の充実を図るとともに、技術継承や資格取得の支援、幅広い知識の習得等を進め、専門研修受講者数は上記のとおり増加しています。</p> <p>○行動計画の取組については、発電所建設や当直体制などの組織体制を充実するとともに、若手職員の増加に対応する取組を実施するなど、概ね計画どおり進捗しています。</p>					
5 今後の課題・取組					
<p>○若手職員の増加に対する保守管理業務等の安全性確保や有資格者数確保などの課題に対応し、人材育成方針の見直し等に取り組みます</p> <p>○リスクマネジメントについては、事故事例、ヒヤリハット事例等過去の事例を収集のうえ、緊急度・重要度に応じた事例の整理及び必要な対応の検討を行い、検討結果を体系的に取りまとめ、職員の教育等に活用します。</p>					
参考					

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
自己託送に関する研究	(1) 制度や事例等の情報収集	関連情報の収集・共有	情報収集の継続と情報共有	・国の見解確認、横浜市の事例調査実施。
	(2) 制度活用に関する可能性の調査研究	電源切りだしに関する方策の検討	論点整理と東北電力㈱との協議	・東北電力と基本契約に関する取扱いについて協議 ・自己託送制度活用検討ワーキングチームを設置、電源切りだしに関する検討を実施。
		経済性の詳細な検証	収支を踏まえた自己託送の規模と料金の試算	・県機関等への自己託送について、必要経費等の見直しによる経済性を検討。
(1) 発電事業ライセンスの取得 (2) 逆川連絡線の事業類型方針検討	(1) 広域的運営推進機関への加入、ライセンスの届出	電力広域的運営推進機関への加入	平成 28 年 5 月末までの加入	・加入済み、取組終了
		発電事業者の届出	平成 28 年 6 月末までの届出	・届出済み、取組終了
		供給計画の届出	発電事業者届出後遅滞なく届出	・システム利用に必要な電子証明書取得手続実施。 ・広域機関へシステム利用申込（6/16 承諾済み）、 ・広域機関へ供給計画案事前チェック依頼（問題なしの回答あり）
	(2) 国の制度設計に関する情報収集・対応	東北経済産業局への確認	特定送配電事業に該当しないことの確認（逆川連絡線の使用形態）	・東北経済産業局担当に問合せ、該当しないことを確認済み、取組終了
(1) 卸規制撤廃への対応 (2) 発送電分離への対応	(1) ア 平成 30・31 年度の売電方法の検討	国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	検討の材料となる情報の収集・分析	・公営料金担当課長会議出席。18 会員から売電料金情報等を収集した。また平成 32 年度以降の参考情報として、市場単価を準用した協議の概要、基本契約解約に向けた事前協議の状況などについて情報を収集。
	(1) イ 平成 32 年度以降の売電方法の検討	国・他公営の対応、電力市場の動向等の情報収集	検討の材料となる情報の収集	・同上
	(1) ウ 調達方法の検討・対応	他公営、県内小売参入の情報収集	契約切り替えを行った理由・背景の把握	・随時情報収集
	(2) ア 国や電力会社の対応についての情報収集	ワーキングチームによる情報収集	情報収集の継続と情報共有	・随時情報収集
	(2) イ 課題の抽出と方策の検討	ワーキングチームによる調査研究	発送電分離に向けた必要な準備	・随時情報収集
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	改修必要性、改修内容の検討	改修の要否、所要費用の明確化	・30 分計画に対応する帳票機能の改修について、メーカーとの打合せ、見積徴収を実施。（H29 改修の計画）
	(2) スマートメータへの計画的な更新	機器仕様の入手、改修内容の整理、更新時期の具体化	更新の把握と整理	・東北電力から機器情報を入手するとともに、電力による現地調査の対応を依頼。 ・仙人発電所では、スマートメータに更新する場合、検定満了までに取替を終えることができないことが判明したため、電力と協議し、既設と同仕様の計器に更新する（スマートメータには更新しない）よう調整を実施。
		更新の計画	予算要求ほか更新の具体化	（第 3 四半期からの取組予定）
		更新整備費用に係る電力との協議	メーター整備費用の料金織込変更契約協議開始	（第 3 四半期からの取組予定）

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)安全で適切な作業の実施	電気主任技術者によるパトロール	作業時の安全体制構築	・電気主任技術者による安全パトロールの計画作成及び通知。
	(2)自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	連絡系統、連絡を要する内容の検討	重大な内容を局長まで伝達する連絡系統の整備	・本局における情報伝達フローを作成するなど、情報連絡系統を整備。
	(3)発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	保守要則の改定	設備新設・更新に伴い改定	・前年度に収集した情報をもとに、保守要則の改定を実施。
	(4)風力発電の法定検査への対応（風車の定期安全管理検査）	制度整備に関する情報収集と体制・内容の検討	受検体制の構築	・定期点検の機会を利用して、法定検査を満足する点検内容の不足部分を確認。その結果、多少不足する項目が見られるため、点検内容を見直す予定。
	(5)冬期の保守対策（雪上車購入検討）	車両仕様の検討、予算要求	高森用車両購入費用の 29 年度予算計上	・仕様検討中
(1)計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2)岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水力発電所の水車発電機分解点検補修（オーバーホール）	滝 水車発電機	設計、発注、機器製作（H28・29債務）	・補助金活用等を含む発注方針を検討・決定し、方針に基づき設計書作成中。
		岩一 2号水車発電機、1・2号入口弁	現地工事、完成検査、支払（H27・28債務）	（第2四半期からの現地工事予定）
	(1)イ 水力発電設備の更新・改良等	滝 配電盤更新	設計、発注、機器製作（H28・29債務）	（第2四半期以降発注予定）
		岩一 予備発電機新設	設計、発注、機器製作（H28・29債務）	・平成 27 年度実施の設計委託成果に基づき発注用設計書作成中。
		御所 GIS ほか更新	現地工事、完成検査、支払（H27・28債務）	（第3四半期からの現地工事予定）
(2)ア 岩洞ダム湖岸浸食防止	工事の実施	平成28年度実施予定区間(1.3km)の完了	・岩洞ダム湖岸浸食防止工事契約済み（農政局）。同工事及び現地調査に係る作業停止計画（ダム水位制限、取水停止）の調整を実施。	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1)診断・設計	岩洞第二、四十四田、御所、岩洞堰堤事務所、逆川揚水所の耐震診断	3月完了	・耐震診断計画等について、事業所と打合せを実施。 ・建築住宅課に耐震診断業務についての情報収集を実施。
共同事業者との円滑な業務推進	(1)定期的な意見交換等	共同事業者との打合せの実施	定期的意見交換機会の設定	・関係各所との打合せを実施。
		施設見学等の開催・対応	関係者や県民の業務理解深化	・岩手河川国道事務所河川占用調整課の現地視察に対応。 ・その他、各発電所で随時見学者受入。

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
適正料金の確保	(1) 水力発電(FIT除く)の電力受給契約等への対応の検討	国の動向、他公営の動向について情報収集、分析	適正な売電料金確保に向けた方向性の明確化	・ 公営料金担当課長会議に出席し、他県の情報収集を実施。
	(2) 相去太陽光発電所の電力受給契約の更新	平成 29 年度電力受給契約に係る事務の実施	平成28年度末までに契約を締結	・ FIT 法改正による買取義務者の変更への対応について、公営料金担当課長会議等で情報収集を実施。
	(3) 高森高原風力発電所の電力受給契約に係る手続	電力受給契約締結に向けた準備	平成 29 年 10 月までの契約締結を見据えた準備	(随時実施)
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	電力、ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に関する情報収集	(随時の実施)
		作業停止計画の策定	効率性を考慮した年間作業停止計画の策定	(第 3 四半期からの取組予定)
	(2) 高効率機器の導入	改修機会にあわせた高効率・省力化機器導入の検討	大規模改修機会に合わせた導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滝発電所では、空冷式軸受を採用し給水装置を省略する仕様に決定。(水回りメンテナンスの省力化) ・ オーバーホールや改良に係るメーカーとの打合せの際に、高効率・省力化機器の提案や導入の可否についての検討を行うこととした。 ・ 御所発電所の所内変圧器に高効率タイプを導入し、本年度工事を実施予定。
(3) 既設発電所の出力アップの検討	分解点検計画にあわせて可能性を検討	可能性を持つ箇所の抽出と課題の洗い出し	・ 滝発電所では、オーバーホールの発注仕様書の中に発電機容量アップの検討を追加。	
未利用資産の活用・処分	(1) 未利用資産の活用・処分	処分実施計画に基づく計画の実行（電気事業）	土地評価額の見直し及び売払の実施	・ 不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続きを進めた
		処分実施計画に基づく計画の実行（工業用水道事業）	土地評価額の見直し及び売払の実施	・ 同上（旧大堤公舎跡地）
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	・ 平成 28～29 年度に実施する滝発電所での水車発電機分解点検と水車発電機の改良工事、配電盤の更新工事について、一括発注する内容で発注用設計書を取りまとめ。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	大規模改修及び分解点検機会でのメーカー見解確認	延伸できる可能性の洗い出し	・ 電気機械関係工事打合せにおいて、今年度完成するオーバーホール及び改良工事等でメーカーから見解や提案を得る。

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
高森高原風力発電所の建設の推進	(1) 高森高原風力発電所の建設の推進	風力発電システム製作据付 (H27-29)	風車、タワー機器製作	・現地工事開始。
		〃	風車基礎（7機分）ほか	・同上
		蓄電システム製作据付 (H27・28 債務)	H29.1 末まで実績報告、確定検査の受検	・発注済み、機器製作中
		送電線建設工事	電柱設置(H28・29 債務) 推進工事(H28 単)	・設計終了。第二四半期に入札・契約予定
		建屋建築（変電所）(H28・29 債務)	H28.10～29.1 蓄電池設置との工程調整(H29.7 完成予定)	・7/19 入札締切、7/20 開札予定
		建屋建築（開閉所）(H28・29 債務)	H29.5 からの開閉機器設置との工程調整(H29.8 完成予定)	・工事契約締結（7/下～現地工事予定）
		環境保全モニタリング (H28・29 債務)	工事中の鳥類、騒音調査	・委託契約締結
		用地交渉、協議等	送電線(IGR協定)、発電所(借地変更協定)、雪上車庫(賃借契約)	・協議中
		その他手続き等	工事計画届(2回目)、航空法(航空灯免除他)、蓄電池補助金	・工事計画届出済み
		道路等許可手続き	特殊車両通行許可、久慈港湾使用許可、道路占用許可	・特殊車両許可、港湾使用許可申請中
		式典	安全祈願祭、定礎式	・安全祈願祭（4/27）の実施
	地元周知等	住民説明会、広報掲載等	・住民説明会、地元広報誌による情報提供などを実施。	
	(2) 運転開始後の適切な維持管理	保守体制構築に係る検討	適切な保守体制の構築	(随時実施)
稲庭高原風力発電所の事業方向性についての検討	(1) 平成33年度以降の事業の方向性検討	情報の収集と分析、課題の洗い出し	局内での事業検討（オータムレビュー）資料の取りまとめ	・昨年度の検討結果を基に、今後検討すべき課題の洗い出しを実施。あわせて過去経緯の調査、今後実施すべき取組項目の整理等を実施
		局内事業検討（オータムレビュー）での検討	検討の方向性絞り込み	(第3四半期からの取組)
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	水利権申請	許可（平成28年10月頃の見込み）	・岩手河川国道事務所、共同事業者と事前協議実施。 ・事前打合せにかかる水利権申請書の調整及び修正を実施。
		工事計画届出（第2回）	届出実施（平成28年8月頃の見込み）	(第2四半期届出予定)
		岩盤検査（河川法）・使用前安全管理検査（電事法）	適切な検査要領の作成と岩盤検査の実施	(第2四半期以降の取組)
	(2) 築川発電所建設の推進	基礎掘削（負担金工事）	許認可手続の状況に応じた工程管理の実施	・ダム建設事務所と減勢工修正設計の調整協議を実施。
		水圧鉄管製作・据付	契約締結（平成28年度中）	(第3四半期からの取組)
		水車発電機製作・据付等	契約締結（平成28年度中）	(第3四半期からの取組)
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	流量調査	調査地点の流況を把握する（2地点）	・流量観測委託契約。観測地点（内陸部河川1地点、沿岸部河川1地点） ・流量観測実施（4月、5月、6月）
		可能性調査	事業化の可能性を検討する	・公営電気及び各電力に事例調査を実施（取水施設へのアクセス方法等） ・構造物林道埋設事例の確認（三陸北部森林管理所） ・可能性調査業務内容検討 ・可能性調査業務見積依頼文書をコンサル各社へ送付

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1)安全で適切な作業等の実施	早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	・作業前の事前打合せ、TBM/KY、反省会の実施。
	(2)自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	・過去、北上市内で発生した油流出事故時の流出現場と工水施設（取水口ほか）の状況を確認し、不測の事態に備える研修を実施。
	(3)維持管理要領などのマニュアル見直し	設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	・企業局災害応急対策マニュアルの修正実施。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1)各施設設備の更新・改良・修繕工事	旧北上工水高圧受電設備更新工事（機器製作）	H28年度工事（機器製作）完成	・設計書作成作業中
		旧第三工水監視制御装置更新工事	債務負担工事（H27～H28） H28年度工事完成	・現地工事中（5月末までは機器製作や工事準備等を実施）
		金ろ二期監視制御装置更新工事	債務負担工事（H28～H29） H28年度機器製作、H29年度現地工事	・設計書作成済み。契約手続中（第2四半期入札予定）
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1)第二工水送配水管更新工事	第二工水送水管更新（2-2工区）工事	耐震化率59%	・設計書作成済み。契約手続中（第2四半期入札予定）
		送水管更新工事（JR・国道横断部）詳細設計業務委託	H28業務完了	・設計書作成済み。契約手続中（第2四半期入札予定）
河川への油流出防止活動	(1)各種イベントにおけるリーフレットの配布等	油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	・今年度の活動計画策定。 ・啓発用品作成、提供。
		水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	・岩手河川国道事務所から情報提供件数：20件 （うちユーザーに対する情報提供：1件）
		水質汚濁対策連絡協議会による活動	水質事故対応能力の向上	・水質汚濁対策協議会委員会出席。

Ⅱ 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組	(1) ア知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	・契約水量の維持増量の取組について、ものづくり自動車産業振興室とのユーザーの生産動向等の情報交換を実施。
(2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組	(1) イ関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	(随時実施)
(3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(2) アユーザー企業との定期的な情報交換	年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換	全ユーザー企業との情報交換	・全 18 ユーザーを訪問し生産状況等を確認。
(4) 知事部局と連携した施策の検討	(2) イ企業局の経営状況の説明	工業用水道事業会計決算概要の説明	全ユーザー企業から経営状況の理解を得ること	・同上
	(3) 国への働きかけ	地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	・ユーザー企業の実使用水量が長期的に減少する中で、配管や施設設備の老朽化対策に伴う多額の更新費用が見込まれ、維持修繕に係る補助金を確保するため、来年度の政府予算要望を実施。 ・日本工業用水協会定時総会に出席し国庫補助事業等について情報収集及び情報交換を実施。
	(4) 知事部局と連携した施策の検討	局内検討 ・維持管理コストの縮減検討 ・長期収支見通しの策定	H30年度当初予算要求に向けて、一般会計負担と料金制度等見直しを含めた施策について、局案を作成	・平成 28 年度予算（修繕費及び改良費）執行の見直し
未利用資産の活用・処分（再掲）	(1) 未利用資産の活用・処分	処分実施計画に基づく計画の実行（電気事業）	土地評価額の見直し及び売払の実施	・不動産鑑定評価を業務委託で実施し、旧愛宕荘敷地について売却に向け手続きを進めた。
		処分実施計画に基づく計画の実行（工業用水道事業）	土地評価額の見直し及び売払の実施	・同上（旧大堤公舎跡地）
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	工事、委託、巡視等効率的な運用	合冊発注及び減免時間削減等（作業を同一時間に行う）	・工事 4 件を合冊発注した。

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	平成 28 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	・クリーンエネルギー導入支援事業の公募実施。 ・交付決定：9 件 交付決定額 28,767 千円
		平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討	平成 29 年度に向けた事業の検討	・市町村向けアンケートを前倒しして実施。回答集計中
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	平成 28 年度事業成果確認	8 事業 22,768 千円に繰出	(第 3 四半期以降取組予定)
		平成 29 年度対象事業検討・調整	新規対象事業の掘り起し	(第 2 四半期以降取組予定)
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	県内植樹活動への支援	年度内の植樹活動支援事業完了	・植樹活動支援事業公募 ・支援決定：15 件 支援総額 2,669 千円 職員参加：延べ 33 人
		県内植樹活動への参加	職員の参加	・職員参加人数：延べ 33 人
		実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析	・アンケート実施中。(第 3 四半期分析予定)
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	リーフレットの最新データへの更新	速やかな更新	・リーフレットの更新実施。
		リーフレットの活用	イベント等でのリーフレットの配布	・各種イベントを通じて配布。
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1) ア ホームページの充実	掲載情報の随時更新	速やかな情報掲載	・企業局情報コーナーを新設し、業務及び活動内容を分かりやすく情報提供。
		ホームページ掲載内容の充実	掲載内容の確認、充実	・ホームページ担当者会議を開催、上記コーナーの開設を説明するなど掲載内容の充実を検討。
	(1) イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	・『みずりん・みどりん』おしらせ隊を結成。 ・3 件のイベントに参加し、普及啓発活動を実施。
		(2) ア 施設見学会等の開催	平成 28 年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解
	平成 29 年度事業実施に向けた整理及び検討		平成 29 年度に向けた事業の検討	(第 3 四半期取組予定)
	(2) イ 見学者の受入れ	見学者の随時受入れ	見学者の受け入れ	・第 1 四半期見学者数 291 名（前年度 380 人）

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	目標	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	平成 29 年度組織体制の検討	平成29年度の業務運営に最適な組織体制を確立	(第 2 四半期からの取組)
	(1) イ 適正な人員配置	欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	欠員の解消等必要人員の確保	・職員採用試験受験者数 ⇒ I 種電気 11 名、機械 8 名（前年比電気△ 5、機械＋ 2）
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	知事部局等との人事交流にかかる協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	・関係部局との協議
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	学校訪問、職場見学会の実施、セミナー等への参加	受験倍率の増加、必要な人材の確保	・企業局オープンセミナー案内をHPに掲載したが応募がない状況のため、東北 5 県の国立大学法人工学部就職支援担当等に案内状送付。 ・インターンシップ 2 名を 9 月に受入れ予定。
	(2) イ 職員向け研修の充実	職場内研修や O J T を所属横断的に実施	受講者数の増加	・各所属で実施している研修の共通化について整理し、今後、可能なものから実施。
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	専門研修体系の見直しによる計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	・新採用を中心とした研修を複数回実施し、研修の共有化及び技術の向上に努めた。また、第三種電気主任技術者受験者を主な対象として支援研修を実施。
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 人材育成方針の見直し	現行の人材育成方針の課題整理、見直し	人材育成方針の見直し	・昨年度の局長等との意見交換、満足度調査結果などから各事業所とも意見交換を行いながら人材育成に係る課題の整理を進めた。
	(1) イ 技術の継承	職場内研修や O J T を所属横断的に実施	職場内研修や O J T の充実	・職場内研修や O J T の実施。
	(1) ウ 幅広い知識の習得	職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	・職員の知識習得に必要な研修を受講。
	(2) ア 有資格者の状況の把握	試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	職員の経験年数の整理	・試験受験結果の把握を行うとともに、経験による取得可能性について整理。過去の試験受験結果をもとに、合格率が低い「機械」科目について支援研修を実施。
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	・第 1 種ダム水路主任技術者資格取得者数 ⇒ 2 名
リスクマネジメントの取組	(1) リスクの洗い出し、対策の実施	検討体制・スケジュールの検討	基本方針策定	・取り組みの方向性を決定。 ・対象とするリスクは、事故、故障、安全管理など身近なものに絞り、事故事例・ヒヤリハット事例等を積み上げ、緊急度・重要度レベルの設定等を踏まえ、注意すべき事項として体系的に取りまとめる予定。
		リスクの洗い出し、リスク軽減措置の検討	基本計画策定	(第 2 四半期からの取組)
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	・災害応急対策マニュアルについては、平成 28 年度版に改定済
	(1) イ 防災保安訓練 等	企業局全体や各業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	(第 2 四半期からの取組)
	(2) ア 安全パトロールの実施	安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	・7月の安全月間に全施設の安全パトロールを行うこととしているが、今年度は、日程の都合がつかず、本庁の安全保安会議構成員の出席を減らして調整。
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	・施設総合管理所無事故表彰実施（4/25）